

社会保障審議会介護給付費分科会(第65回)議事次第

日時：平成22年3月25日(木)

午前10時から12時まで

於：ホテルフロラシオン青山「ふじ」

議 題

1. 調査実施委員会における検討状況(報告)

2. その他

① 要介護認定の見直しに係る検証・検討会について

② 介護報酬改定後の介護報酬の動向について

③ その他

平成21年度介護従事者処遇状況等調査結果(概要)

注) 文中の表番号は調査結果の概況において該当する表番号。

1 介護従事者の給与等の引き上げ状況について

- 4月から9月の間に何らかの引き上げを実施した施設・事業所は全体の68.9%であり、10月以降に実施する予定の施設・事業所を含めると81.6%となっている。

(第1表)

(複数回答)

	施設 事業所数	① 平成21年度介護報酬改定を踏まえて給与等を引き上げた	② 介護報酬改定に関わらず給与等を引き上げた	③ 定期昇給を実施した	④ 給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げる予定	⑤ 給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げる予定なし	⑥ その他
総数	91,057	23.8%	20.5%	42.7%	15.3%	13.3%	7.4%
各項目の単独回答割合		13.4%	10.8%	23.9%	12.1%	12.4%	5.0%

(参考)

給与等の引き上げを行う事業所の割合 (①・②・③、いずれかを含む回答)	68.9%
給与等の引き上げを行う(予定を含む)事業所の割合 (①・②・③・④、いずれかを含む回答)	81.6%

2 経営主体別にみた給与等の引き上げ状況について

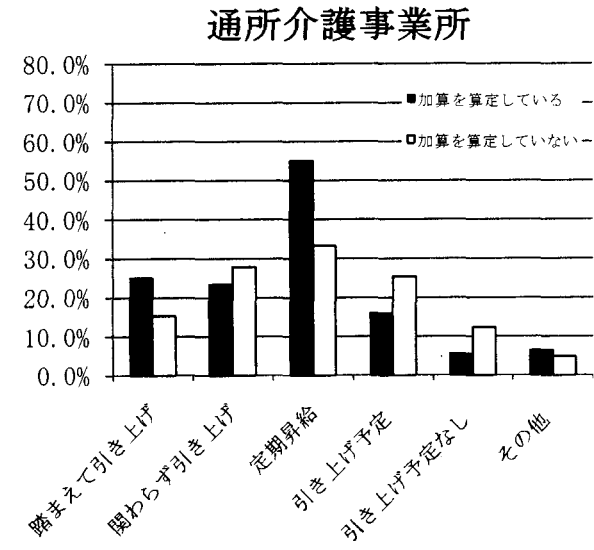
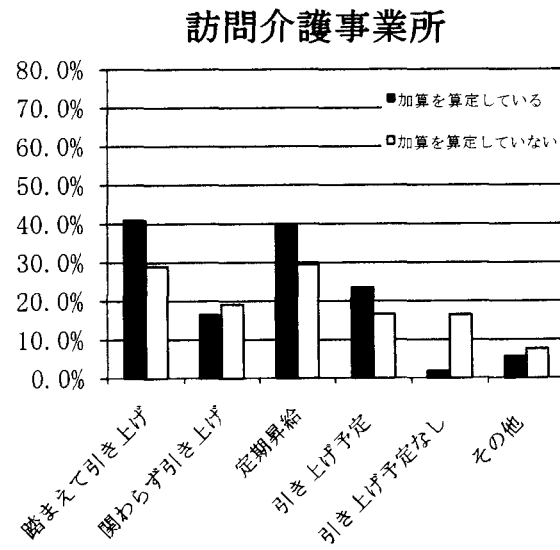
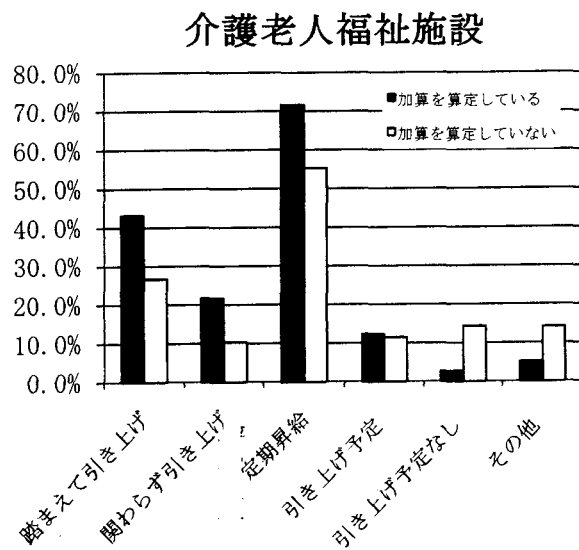
- ほとんどの経営主体で定期昇給を中心に給与等の引き上げを実施しているが、営利法人は他の経営主体と比較して定期昇給の実施率が低く、給与等の引き上げを予定していない事業所の割合が高い。 (第2表)

(複数回答)

	施設 事業所数	平成21年度介護報酬改定を踏まえて給与等を引き上げた	介護報酬改定に関わらず給与等を引き上げた	定期昇給を実施した	給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げる予定	給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げる予定なし	その他
総数	91,057	23.8%	20.5%	42.7%	15.3%	13.3%	7.4%
地方公共団体	1,139	15.8%	4.8%	41.8%	11.9%	13.1%	31.2%
社会福祉協議会	5,795	13.2%	11.8%	57.6%	21.2%	11.1%	11.2%
社会福祉法人	24,016	31.0%	22.3%	67.8%	9.6%	4.4%	4.7%
医療法人	14,170	18.7%	24.3%	55.0%	9.3%	10.5%	5.9%
営利法人	36,440	24.8%	20.8%	22.5%	20.1%	19.5%	7.8%
その他	9,497	19.1%	18.3%	31.6%	19.1%	18.8%	10.3%

3 加算の算定状況別にみた給与等の引き上げ状況について

- 加算を算定している施設・事業所では何らかの給与等の引き上げを実施している割合が高い傾向があり、逆に加算の算定をしていない施設・事業所では給与等の引き上げを予定していない割合が高い傾向となっていることから、加算の算定状況が給与等の引き上げに影響していることが伺える。(第3表)



4 施設・事業所別にみた介護従事者の平均給与額の状況について

○ 調査時点で調査対象施設・事業所に平成20年及び平成21年ともに在籍していた介護従事者の平成21年の1ヶ月あたりの平均給与額は、前年同月と比較して平均で約8,900円の増加、月給の者では約9,500円、時給の者では約1,600円の増加となっている。

また、施設・事業所別にみると訪問介護事業所で約5,600円から介護老人福祉施設で約12,200円の増加となっている。(第5～7表)

	H20					H21					差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均 年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)		
月給・日給・時給の者	48,926	44.5	5.9	..	229,930	48,926	..	221,000	..	8,930		
介護老人福祉施設	16,760	39.2	6.3	..	281,880	16,760	..	269,720	..	12,160		
介護老人保健施設	9,808	38.8	6.4	..	295,230	9,808	..	283,680	..	11,550		
介護療養型医療施設	6,406	44.1	8.5	..	304,090	6,406	..	297,780	..	6,310		
訪問介護事業所	4,188	51.5	5.3	..	134,910	4,188	..	129,350	..	5,560		
通所介護事業所	4,797	44.6	4.9	..	197,540	4,797	..	189,070	..	8,470		
認知症対応型共同生活介護事業所	5,120	45.4	4.1	..	205,830	5,120	..	196,980	..	8,850		
居宅介護支援事業所	1,847	47.6	7.3	..	307,550	1,847	..	298,210	..	9,340		
月給の者	38,022	41.6	6.5	156.4	287,300	37,488	157.2	277,840	△0.8	9,460		
介護老人福祉施設	14,212	37.8	6.7	161.4	308,450	14,032	162.7	297,350	△1.3	11,100		
介護老人保健施設	8,969	38.3	6.6	159.6	310,240	8,881	160.7	299,590	△1.0	10,650		
介護療養型医療施設	5,711	43.8	8.9	154.5	318,780	5,700	156.2	312,220	△1.7	6,560		
訪問介護事業所	1,769	48.2	5.8	140.9	219,510	1,704	140.2	209,830	0.7	9,680		
通所介護事業所	2,579	41.6	5.7	156.9	262,040	2,505	158.0	252,530	△1.1	9,510		
認知症対応型共同生活介護事業所	3,104	42.6	4.6	161.0	244,230	2,995	161.7	235,300	△0.7	8,930		
居宅介護支援事業所	1,678	47.3	7.6	153.7	320,050	1,671	152.5	311,580	1.2	8,470		
時給の者	9,741	50.9	4.5	82.4	105,120	10,190	83.7	103,530	△1.4	1,590		
介護老人福祉施設	2,157	46.9	4.3	112.8	129,990	2,288	114.3	126,310	△1.5	3,680		
介護老人保健施設	704	44.8	4.0	109.0	133,630	779	110.0	132,290	△1.0	1,340		
介護療養型医療施設	524	46.8	5.1	103.4	146,370	533	105.7	145,640	△2.3	730		
訪問介護事業所	2,385	53.4	5.0	59.8	86,940	2,449	60.4	85,540	△0.6	1,400		
通所介護事業所	2,047	48.7	3.8	96.3	110,430	2,117	97.7	108,440	△1.3	1,990		
認知症対応型共同生活介護事業所	1,767	50.2	3.2	122.9	133,510	1,861	124.3	131,170	△1.4	2,340		
居宅介護支援事業所	157	49.5	5.2	106.5	184,340	163	102.9	173,480	3.5	10,860		

(注)介護従事者の平均給与額は、以下により算出

月給の者:基本給+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者:基本給×実労日数+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者:基本給×実労働時間+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

5 職種別にみた介護従事者の平均給与額の状況について

○職種別の平均給与額の増加額は、平均で看護職員では約8,500円の増加、介護職員では約8,800円の増加、生活相談員等では約12,100円の増加、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では約8,100円の増加、介護支援専門員では約9,300円の増加となっている。(第8～10表)

	平成21年				平成20年			差		
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給・日給・時給の者	48,926	44.5	5.9		229,930	48,926		221,000		8,930
看護職員	7,859	47.6	7.6		306,730	7,859		298,200		8,530
介護職員(訪問介護員を含む)	29,504	44.1	5.3		197,960	29,504		189,170		8,790
生活相談員・支援相談員	3,624	39.6	6.8		296,700	3,624		284,630		12,070
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 又は機能訓練指導員	2,859	41.6	5.2		274,940	2,859		266,810		8,130
介護支援専門員	4,429	47.1	7.7		314,650	4,429		305,310		9,340
月給の者	38,022	41.6	6.5	156.4	287,300	37,488	157.2	277,840	△0.8	9,460
看護職員	6,419	46.8	8.6	155.6	356,680	6,377	157.2	348,220	△1.6	8,460
介護職員(訪問介護員を含む)	21,055	39.9	5.8	156.5	257,880	20,616	157.1	247,670	△0.6	10,210
生活相談員・支援相談員	3,512	38.7	7.1	162.3	312,310	3,494	163.4	301,180	△1.1	11,130
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 又は機能訓練指導員	2,433	38.8	5.5	153.4	335,670	2,419	156.2	326,250	△2.8	9,420
介護支援専門員	4,138	46.8	7.9	155.2	326,470	4,118	154.9	317,920	0.4	8,550
時給の者	9,741	50.9	4.5	82.4	105,120	10,190	83.7	103,530	△1.4	1,590
看護職員	1,307	50.6	4.3	91.1	131,970	1,349	90.4	128,650	0.7	3,320
介護職員(訪問介護員を含む)	7,603	51.1	4.5	81.0	99,750	7,969	82.6	98,480	△1.6	1,270
生活相談員・支援相談員	95	50.0	3.3	95.5	112,910	112	103.5	115,730	△8.0	△2,820
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 又は機能訓練指導員	307	49.5	4.2	76.7	120,290	314	75.4	116,950	1.3	3,340
介護支援専門員	265	50.3	5.1	105.8	179,180	280	104.5	170,860	1.3	8,320

(注)介護従事者の平均給与額は、以下により算出

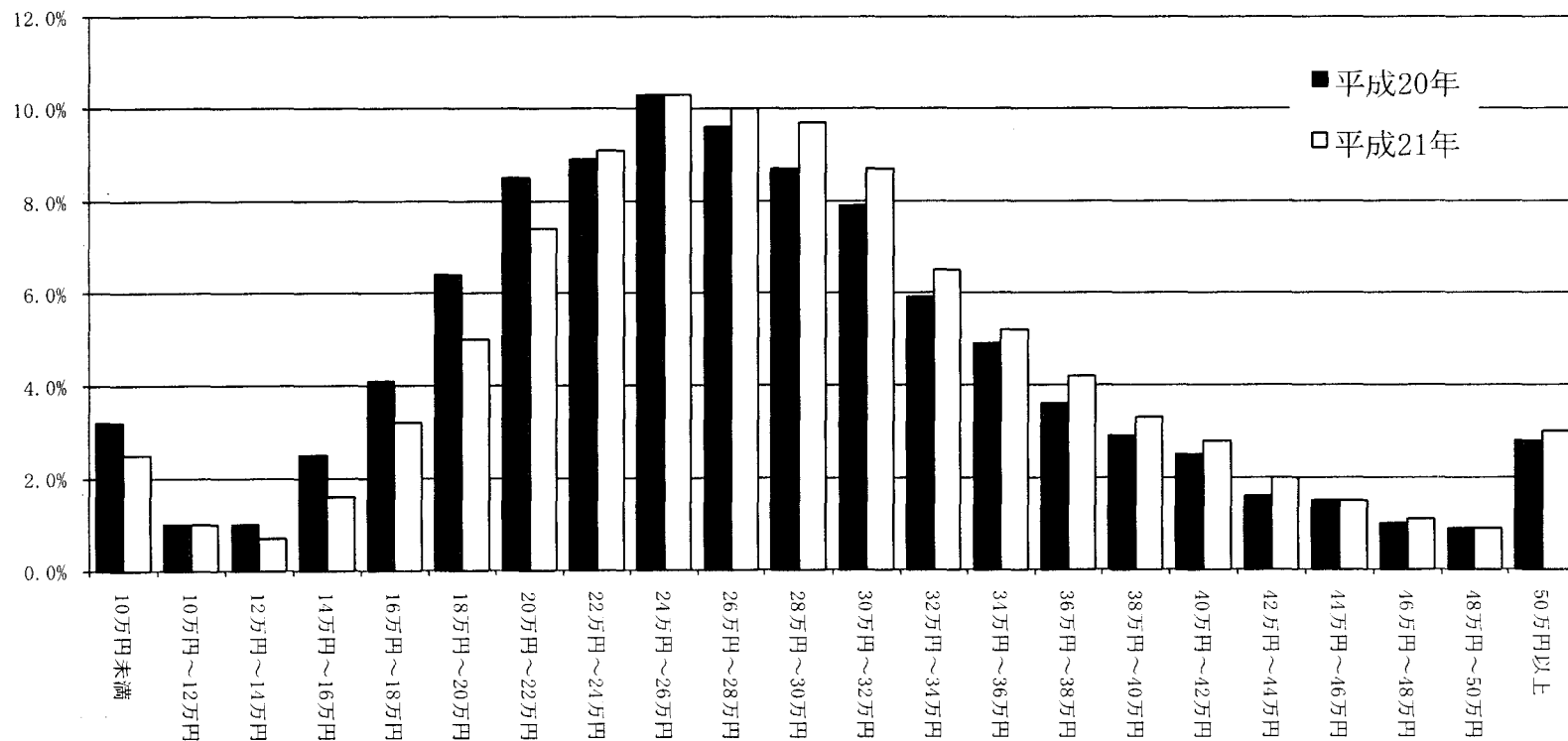
月給の者:基本給+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者:基本給×実労働日数+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者:基本給×実労働時間+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

6 平均給与額別の介護従事者(月給の者)の構成割合について

- 平成20年と平成21年の平均給与額別に介護従事者(月給の者)の構成割合を比較すると全体に給与等の額は高い方向に推移しており、増加傾向となっている。(第11表)



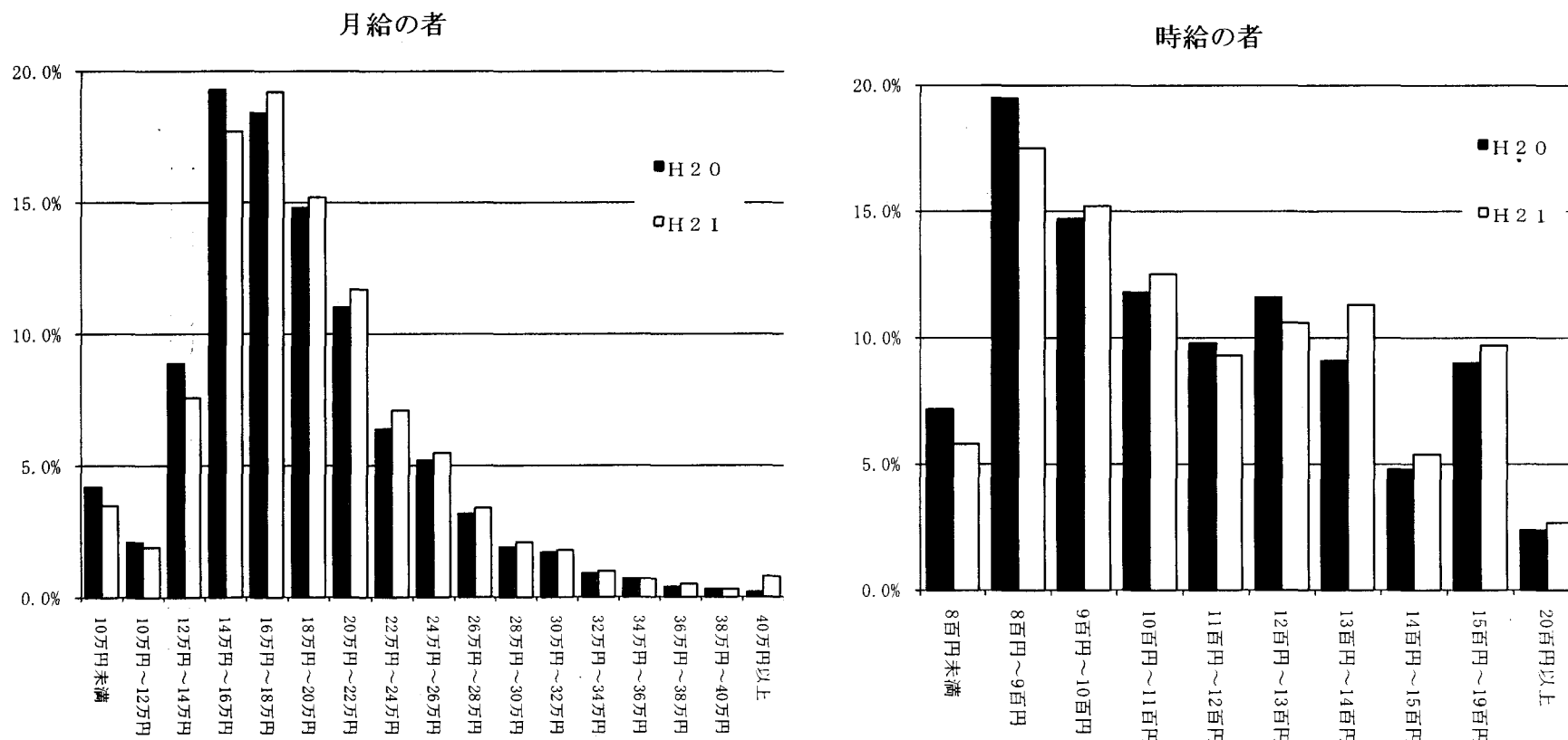
(注1) 平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較している。

(注2) 介護従事者の平均給与額は、以下により算出

月給の者: 基本給+手当+一時金(4～9月支給金額の1/6)

7 基本給の額別の介護従事者(月給の者・時給の者)の構成割合について

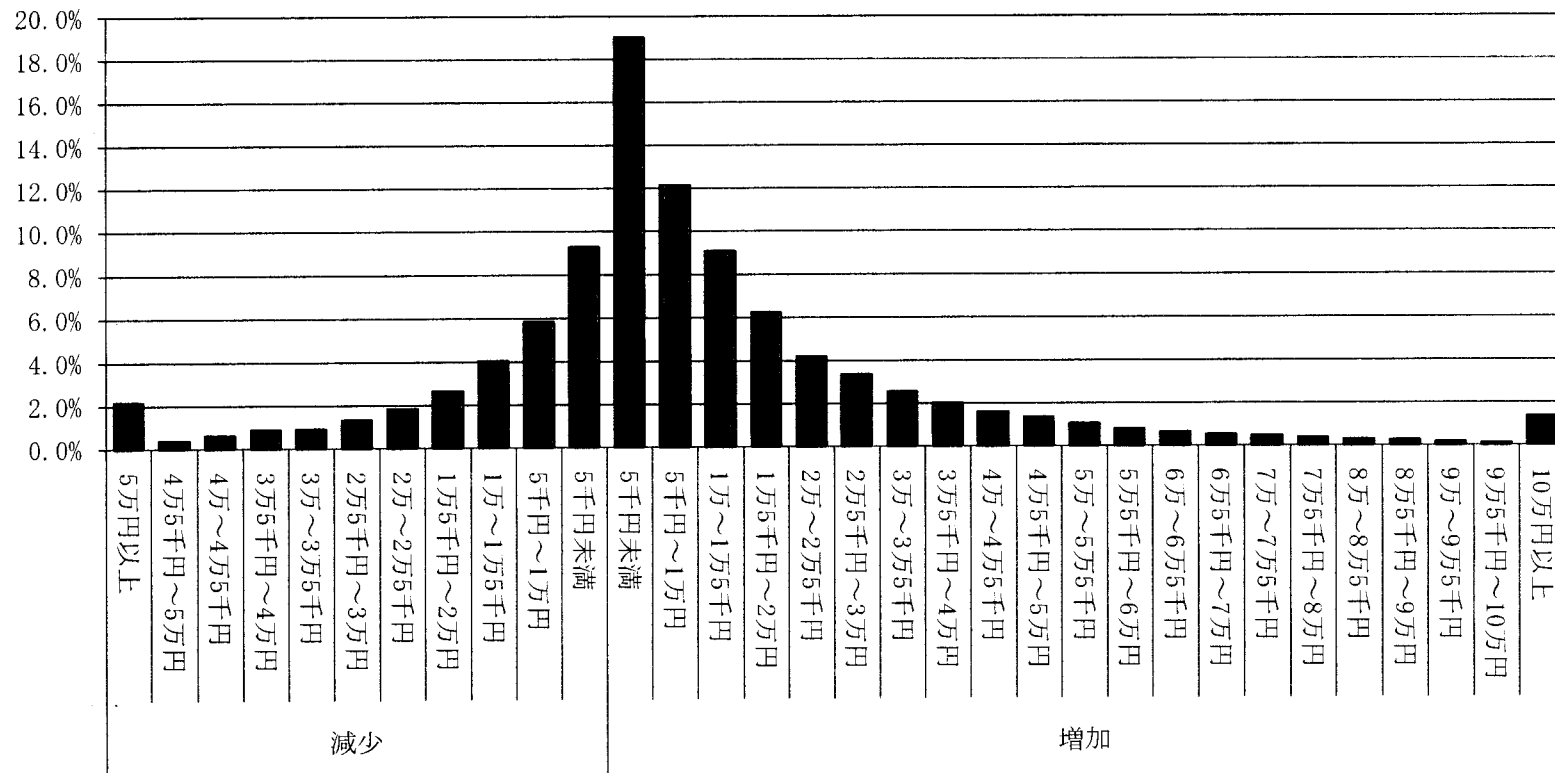
- 平成20年と平成21年の基本給の額別に介護従事者の構成割合を比較すると、給与等の額は全体に高い方向に推移しており、増加傾向となっている。(第12・13表)



(注)平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較している。

8 給与額の増減額の構成割合について

- 平成20年と平成21年の給与額の増減額の構成割合では、「5千円未満」の増加が最も多く、平均の増加額（約9千円）より低い者が多い。



(注) 平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較している。

9 給与等以外の処遇状況(処遇全般)について

- 処遇全般の項目をみると、「職員数の増加による業務負担の軽減」で処遇の改善が図られており、介護保険施設における「夜勤職員配置加算」等の創設など、介護報酬改定の影響が伺える。
- また、「能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映」、「昇給または昇進・昇格要件の明確化」、「賃金体系等の人事制度の整備」は今後実施予定の割合が多く、介護職員処遇改善交付金の交付要件にキャリアパス要件を課すこととしている影響が伺える。(第14表)

	総計 (無回答を含む)	改善の実施(予定)				改善の予定なし		
		合計	従来より実施しており、今回さらに充実	従来、実施していないが、今回新たに実施	従来及び今回実施していないが、今後実施予定	合計	従来より実施、今回内容等を変更なし	従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし
職員の増員による業務負担の軽減	100.0%	32.4%	11.6%	5.7%	15.1%	63.8%	37.4%	26.4%
夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	100.0%	23.8%	6.5%	3.3%	14.1%	71.4%	49.9%	21.5%
能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	100.0%	33.5%	9.4%	2.5%	21.6%	62.8%	46.6%	16.2%
昇給または昇進・昇格要件の明確化	100.0%	33.5%	5.5%	3.2%	24.8%	62.2%	42.6%	19.6%
非正規職員から正規職員への転換機会の確保	100.0%	23.8%	7.2%	2.4%	14.2%	71.5%	47.6%	23.9%
賃金体系等の人事制度の整備	100.0%	33.7%	7.5%	3.0%	23.2%	61.5%	42.4%	19.1%

10 給与等以外の処遇状況(教育・研修)について

- 教育・研修の項目をみると、「資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大」や「資格取得や外部研修参加にかかる費用等の負担」で処遇の改善が図られており、「サービス提供体制加算」の創設など、介護報酬改定の影響が伺える。
- また、「部下の指導を管理職等の役割として明確化」や「新人職員の指導担当・アドバイザーの設置」で今後実施予定の割合が高くなっている。(第14表)

	総計 (無回答を含む)	改善の実施(予定)				改善の予定なし		
		合計	従来より実施しており、今回さらに充実	従来、実施していないが、今回新たに実施	従来及び今回実施していないが、今後実施予定	合計	従来より実施、今回内容等を変更なし	従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし
資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	100.0%	29.6%	16.5%	2.4%	10.7%	67.2%	62.0%	5.3%
資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担(一部を含む)	100.0%	21.4%	10.5%	2.3%	8.5%	75.4%	67.0%	8.3%
部下指導を管理職等の役割として明確化	100.0%	24.2%	7.0%	2.3%	14.9%	71.6%	59.2%	12.4%
新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	100.0%	24.4%	5.2%	2.2%	17.0%	70.9%	46.1%	24.8%

11 給与等以外の処遇状況(職場環境)について

- 職場環境の項目をみると、「仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保」、「腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実」、「出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化」で今後実施予定の割合が高くなっている。

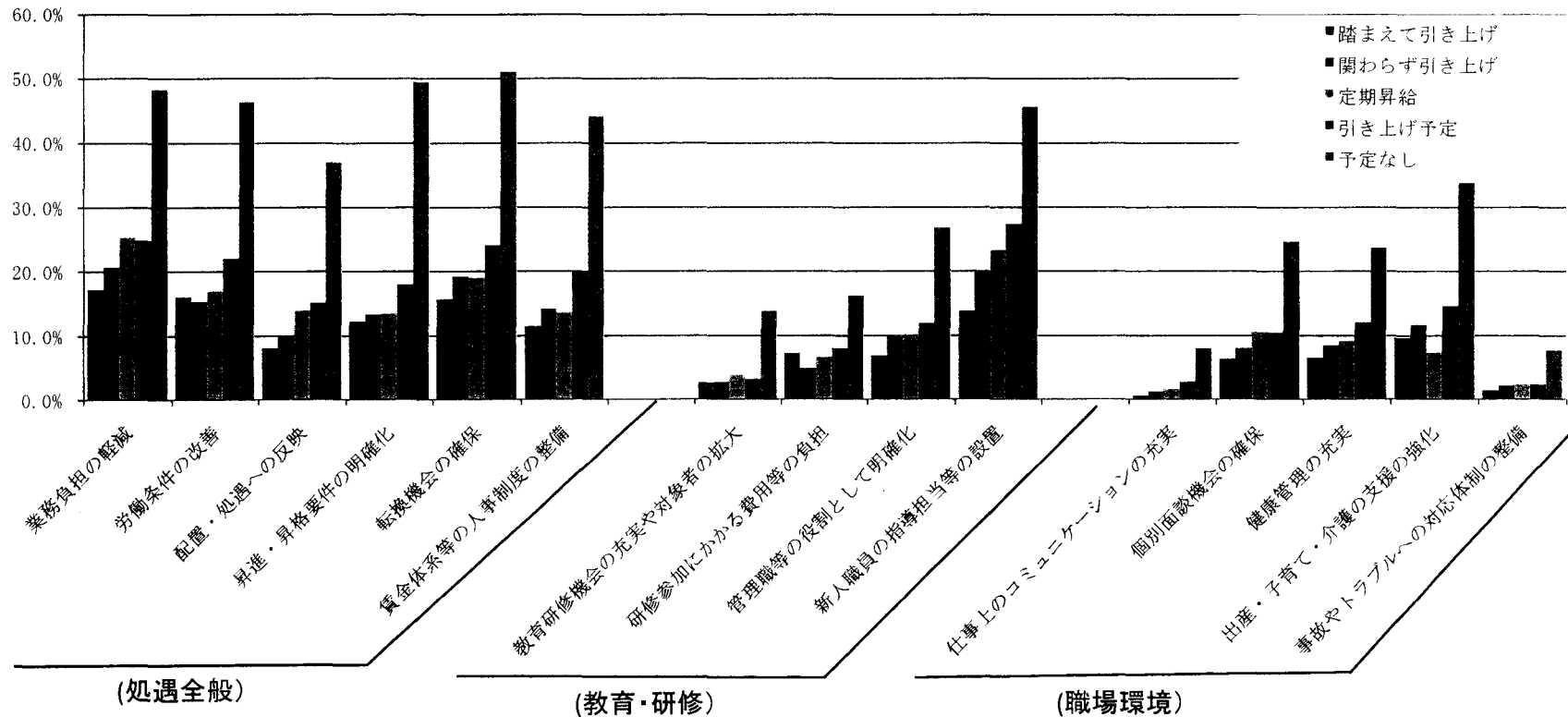
また、「定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実」で、今回さらに充実している割合が高い。(第14表)

	総計 (無回答を含む)	改善の実施(予定)				改善の予定なし		
		合計	従来より実施しており、今回さらに充実	従来、実施していないが、今回新たに実施	従来及び今回実施していないが、今後実施予定	合計	従来より実施、今回内容等を変更なし	従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし
定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	100.0%	22.2%	16.2%	2.0%	4.0%	75.1%	72.4%	2.8%
仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	100.0%	28.0%	7.2%	3.5%	17.3%	68.3%	56.3%	12.0%
腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	100.0%	30.8%	7.2%	3.0%	20.5%	65.5%	54.0%	11.4%
出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	100.0%	21.3%	6.4%	1.5%	13.4%	74.4%	60.5%	13.9%
事故やトラブルへの対応体制の整備	100.0%	16.8%	8.5%	1.2%	7.1%	79.8%	76.7%	3.1%

12 給与等の引き上げ状況別にみた給与等以外の処遇改善の状況について

- 処遇全般の項目については給与等以外の処遇改善を実施しない施設・事業所では給与等の引き上げを行う予定のない傾向となっているが、教育・研修の項目や職場環境の項目については、処遇全般の項目と比べ、給与等の引き上げを行う予定のない施設・事業所においても、処遇改善が図られている。
(第15表)

給与等の引き上げ状況別にみた給与等以外の処遇改善を実施しない事業所の割合



※ 給与等の引き上げ状況別に、それぞれ処遇改善を図る予定のない事業者の割合を算出している。

13 給与水準別にみた平均給与額の引き上げ状況について

- 平成20年の給与水準別に給与等の増加額をみると給与水準の低い者で増加額が大きく、給与水準が高い者で増加額が少ない。

		介護老人 福祉施設			介護老人 保健施設			介護療養型 医療施設		
給与 形態	給与 水準	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)
月給	低	41,972	212,330	24,570	34,445	220,450	21,360	16,819	225,690	15,800
	中	77,551	294,940	9,650	58,852	298,670	8,530	28,751	312,630	4,460
	高	35,438	404,890	2,310	25,518	411,550	2,770	11,997	435,810	△5,520
時給	低	6,010	59,980	18,560	2,570	62,210	27,350	1,202	60,010	21,420
	中	12,683	120,070	11,830	5,634	127,080	13,510	2,451	137,270	6,050
	高	6,495	200,420	5,910	2,509	216,320	△1,190	1,008	268,030	△1,430
合計	低	49,598	190,390	23,580	37,523	207,700	21,880	18,467	211,520	16,180
	中	93,978	266,660	10,060	65,721	281,250	9,180	31,781	297,650	4,560
	高	43,540	367,960	3,100	28,447	392,070	2,540	13,165	421,880	△5,150

		訪問介護 事業所			通所介護 事業所			認知症対応型 共同生活 介護事業所			居宅介護 支援事業所		
給与 形態	給与 水準	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)	介護 従事者数	平均 給与額 (単位：円)	平均給与 増減額 (単位：円)
月給	低	22,201	107,620	10,970	24,061	160,260	16,430	13,445	164,860	14,880	13,488	183,460	15,540
	中	36,268	224,540	9,000	43,048	251,440	7,980	23,581	233,040	9,380	26,589	311,030	7,330
	高	15,208	336,510	2,450	19,525	376,590	4,160	10,735	331,350	4,070	11,907	467,970	△940
時給	低	30,126	20,180	14,790	15,428	43,510	17,510	6,270	58,970	19,620	1,441	79,470	53,350
	中	74,207	72,350	3,250	34,020	101,080	5,270	13,647	125,910	13,800	2,617	173,890	40,350
	高	34,164	173,680	△610	16,291	187,510	19,740	6,442	212,720	12,690	1,084	305,010	7,830
合計	低	52,896	57,250	13,230	40,569	112,900	16,880	20,679	128,130	15,960	15,009	172,510	19,330
	中	112,099	122,870	5,070	80,501	183,180	7,210	39,318	191,770	12,310	29,403	297,450	10,240
	高	49,563	224,070	460	37,452	287,450	11,780	18,240	286,800	7,730	13,082	453,570	△270

※ 給与水準は、平成20年の給与等の額を基に各サービス・職種・給与形態別の下位25%を「低」、上位25%を「高」、それ以外を「中」と分類した。

平成21年度介護従事者処遇状況等調査結果の概況

調査の概要・集計方法について

○ 調査概要

目的： 平成21年度介護報酬改定が介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

調査の基本方針：

- (1) 介護従事者の報酬改定前後における給与等の実態把握
- (2) 給与等以外における介護従事者の処遇改善策の実態把握
- (3) 施設・事業所における加算の取得状況の把握

調査日： 平成21年10月1日

調査対象 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者

調査項目

(1) 施設・事業所票

給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、収支の状況、加算の取得状況、利用者数、職員数等

(2) 従事者票

性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額等

抽出方法： 調査対象サービスごとに、1/4～1/20で設定

○ 集計方法

(1) 調査結果の集計にあたっては、ウエイトバック（施設・事業所種類別、地域区分別、施設・事業所規模別の全国の施設・事業所数と回収した調査票により出現数を割り戻す方法）により全国推計値を算出している。

(2) 介護従事者の集計にあたっては、平成21年の調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者のうち、平成20年と平成21年ともに在籍している者についてのみを集計対象としている。

○ 回収状況

	母集団 ①	調査対象数 ②	休止・廃止 ③	客体数 ④ (②-③)	回収数 ⑤	回収率 (%) ⑤÷④
合計	91,067	7,381	240	7,141	5,919	82.9
介護老人福祉施設	5,892	1,473	2	1,471	1,320	89.7
介護老人保健施設	3,435	859	1	858	723	84.3
介護療養型医療施設	2,608	651	30	621	471	75.8
訪問介護事業所	21,069	1,053	68	985	751	76.2
通所介護事業所	20,997	1,050	25	1,025	834	81.4
認知症対応型共同生活介護事業所	8,818	883	5	878	718	81.8
居宅介護支援事業所	28,248	1,412	109	1,303	1,102	84.6

I. 介護従事者の給与等の状況

1. 給与等の引き上げの状況

(1) 施設・事業所別の給与等の引き上げ状況

平成21年の4月から9月の間での給与等の引き上げ状況については、複数回答で、「定期昇給を実施」が42.7%、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」が23.8%、「介護報酬改定に関わらず引き上げた」が20.5%となっている。

また、施設・事業所別にみると「定期昇給を実施」では介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設で割合が高く、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」では介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護事業所で割合が高い。

第1表 施設・事業所別にみた給与等の引き上げ状況

(複数回答)

	施設・事業所数	介護報酬改定を踏まえて引き上げた	介護報酬改定に関わらず引き上げた	定期昇給を実施	給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げ予定	給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし	その他
総数	91,057	23.8%	20.5%	42.7%	15.3%	13.3%	7.4%
介護老人福祉施設	5,889	42.8%	21.3%	71.3%	12.4%	2.8%	5.4%
介護老人保健施設	3,435	36.1%	26.2%	64.4%	10.0%	3.4%	4.9%
介護療養型医療施設	2,608	14.3%	24.3%	54.0%	9.7%	11.7%	5.9%
訪問介護事業所	21,069	30.9%	18.7%	31.2%	17.7%	13.9%	7.3%
通所介護事業所	20,997	20.5%	25.2%	45.0%	20.0%	8.5%	5.8%
認知症対応型共同生活介護事業所	8,817	24.9%	26.6%	39.2%	17.2%	7.8%	9.4%
居宅介護支援事業所	28,242	16.2%	15.3%	40.9%	11.3%	21.7%	8.8%

(2) 経営主体別の給与等の引き上げ状況

平成21年の4月から9月の間での給与等の引き上げ状況について経営主体別にみると「定期昇給を実施」では営利法人、地方公共団体で割合が低く、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」では社会福祉法人、営利法人で割合が高い。

また、「給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし」では営利法人の割合が高い。

第2表 経営主体別にみた給与等の引き上げ状況

(複数回答)

	施設・事業所数	介護報酬改定を踏まえて引き上げた	介護報酬改定に関わらず引き上げた	定期昇給を実施	給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げ予定	給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし	その他
総数	91,057	23.8%	20.5%	42.7%	15.3%	13.3%	7.4%
地方公共団体	1,139	15.8%	4.8%	41.8%	11.9%	13.1%	31.2%
社会福祉協議会	5,795	13.2%	11.8%	57.6%	21.2%	11.1%	11.2%
社会福祉法人	24,016	31.0%	22.3%	67.8%	9.6%	4.4%	4.7%
医療法人	14,170	18.7%	24.3%	55.0%	9.3%	10.5%	5.9%
営利法人	36,440	24.8%	20.8%	22.5%	20.1%	19.5%	7.8%
その他	9,497	19.1%	18.3%	31.6%	19.1%	18.8%	10.3%

(3) 加算の算定状況別の給与等の引き上げ状況

加算の算定状況別に給与等の引き上げ状況を見ると、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」、「介護報酬改定に関わらず引き上げた」、「定期昇給を実施」では、加算を算定している施設・事業所で割合が高く、「給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし」では加算の算定をしていない施設・事業所で割合が高い。

第3表 加算の算定状況別にみた給与等の引き上げ状況

(複数回答)

	施設 事業所 数	介護報酬改定 を踏まえて 引き上げた	介護報酬改定 に関わらず 引き上げた	定期昇給 を実施	給与等の 引き上げを 行わなかったが、 1年以内に 引き上げ予定	給与等の 引き上げを 行っておらず、 今後も 引き上げ予定なし	その他
介護老人福祉施設							
加算を算定している	5,762	43.2%	21.6%	71.7%	12.4%	2.6%	5.2%
加算を算定していない	120	26.6%	10.3%	55.4%	11.5%	14.4%	14.1%
介護老人保健施設							
加算を算定している	3,367	36.1%	26.3%	65.0%	10.2%	3.3%	5.0%
加算を算定していない	68	38.5%	21.6%	38.4%	4.5%	4.8%	3.3%
介護療養型医療施設							
加算を算定している	1,901	17.3%	24.0%	57.8%	10.0%	9.6%	6.1%
加算を算定していない	688	6.3%	25.7%	45.2%	9.0%	17.8%	5.4%
訪問介護事業所							
加算を算定している	3,598	40.9%	16.5%	40.0%	23.6%	1.8%	5.6%
加算を算定していない	17,393	29.0%	19.2%	29.5%	16.6%	16.4%	7.7%
通所介護事業所							
加算を算定している	11,518	25.0%	23.4%	55.1%	16.0%	5.5%	6.4%
加算を算定していない	9,337	15.3%	27.8%	33.3%	25.3%	12.3%	5.0%
認知症対応型共同生活介護事業所							
加算を算定している	5,935	28.3%	27.5%	44.0%	17.1%	5.4%	8.9%
加算を算定していない	2,755	18.7%	25.9%	30.7%	18.2%	13.3%	11.0%
居宅介護支援事業所							
加算を算定している	4,803	28.4%	15.8%	56.3%	5.3%	10.8%	8.1%
加算を算定していない	23,095	13.9%	15.4%	38.3%	12.7%	24.3%	9.1%

※ 加算とは、「サービス提供体制強化加算」、「日常生活継続支援加算」、「看護体制加算」、「夜勤職員配置加算」、「特定事業所加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「夜間ケア加算」である。

※ 施設・事業所数は「給与等の引き上げ状況」の無回答を除く。

(4) 開設期間別の給与等の引き上げ状況

平成21年の4月から9月の間での給与等の引き上げ状況について、開設期間別にみると「定期昇給を実施」、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」、「介護報酬改定に関わらず引き上げた」の何らかの給与等の引き上げを行ったと回答した施設・事業所は、開設期間が長い施設・事業所で割合が高い傾向になっている。

第4表 開設期間別にみた給与等の引き上げ状況

(複数回答)

	施設 事業所 数	介護報酬改定 を踏まえて 引き上げた	介護報酬改定 に関わらず 引き上げた	定期昇給 を実施	給与等の 引き上げを 行わなかったが、 1年以内に 引き上げ予定	給与等の 引き上げを 行っておらず、 今後も 引き上げ予定なし	その他
総数	91,057	23.8%	20.5%	42.7%	15.3%	13.3%	7.4%
1年未満	2,629	19.3%	10.9%	21.1%	28.3%	18.5%	14.8%
1年以上2年未満	6,012	20.9%	17.8%	28.8%	25.3%	16.6%	8.3%
2年以上3年未満	6,920	24.5%	27.4%	34.2%	16.4%	10.5%	8.3%
3年以上4年未満	12,110	22.0%	24.0%	39.1%	17.9%	13.1%	10.0%
4年以上5年未満	8,244	21.0%	21.2%	39.3%	18.4%	12.8%	8.6%
5年以上6年未満	8,339	22.7%	22.6%	36.1%	14.9%	16.8%	7.2%
6年以上7年未満	6,560	25.6%	23.2%	35.0%	16.3%	16.0%	6.7%
7年以上8年未満	4,177	23.4%	16.6%	37.2%	14.7%	20.1%	9.8%
8年以上9年未満	3,240	31.5%	25.4%	42.4%	20.5%	9.8%	2.5%
9年以上10年未満	24,474	28.3%	20.1%	54.5%	11.6%	10.0%	5.5%
10年以上	7,556	18.0%	11.9%	61.2%	6.0%	16.0%	6.0%

※ 施設・事業所数は「開設期間」の不明及び「給与等の引き上げ状況」の無回答を除く。

2. 介護従事者の平均給与額の状況

(1) 介護従事者の平均給与額の状況(月給・日給・時給の者の合計)

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者(月給・日給・時給の者の合計)の平均給与額は、平成20年と比較して平均で約8,900円増加している。

第5表 介護従事者の平均給与額(月給・日給・時給の者の合計)

	介護従事者数 (集計対象数)	平成21年			平成20年	平均給与額 の差 (単位:円)
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	平均給与額 (単位:円)	平均給与額 (単位:円)	
月給・日給・時給の者	48,926	44.5	5.9	229,930	221,000	8,930
介護老人福祉施設	16,760	39.2	6.3	281,880	269,720	12,160
介護老人保健施設	9,808	38.8	6.4	295,230	283,680	11,550
介護療養型医療施設	6,406	44.1	8.5	304,090	297,780	6,310
訪問介護事業所	4,188	51.5	5.3	134,910	129,350	5,560
通所介護事業所	4,797	44.6	4.9	197,540	189,070	8,470
認知症対応型共同生活介護事業所	5,120	45.4	4.1	205,830	196,980	8,850
居宅介護支援事業所	1,847	47.6	7.3	307,550	298,210	9,340
(再掲) 介護職員(訪問介護員を含む)	29,504	44.1	5.3	197,960	189,170	8,790
介護老人福祉施設	10,185	37.5	5.9	265,900	253,460	12,440
介護老人保健施設	4,628	36.5	5.7	259,800	247,570	12,230
介護療養型医療施設	3,312	43.5	6.7	237,110	230,170	6,940
訪問介護事業所	4,188	51.5	5.3	134,910	129,350	5,560
通所介護事業所	2,712	43.5	4.4	172,620	164,280	8,340
認知症対応型共同生活介護事業所	4,479	44.9	3.9	196,180	187,660	8,520

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 基本給(日額) × 実労働日数 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

(2) 月給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した給与の支払い形態が月給による介護従事者の平均給与額は、平成20年と比較して平均で約9,500円増加している。

第6表 介護従事者の平均給与額(月給の者)

	平成21年					平成20年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給の者	38,022	41.6	6.5	156.4	287,300	37,488	157.2	277,840	△0.8	9,460
介護老人福祉施設	14,212	37.8	6.7	161.4	308,450	14,032	162.7	297,350	△1.3	11,100
介護老人保健施設	8,969	38.3	6.6	159.6	310,240	8,881	160.7	299,590	△1.0	10,650
介護療養型医療施設	5,711	43.8	8.9	154.5	318,780	5,700	156.2	312,220	△1.7	6,560
訪問介護事業所	1,769	48.2	5.8	140.9	219,510	1,704	140.2	209,830	0.7	9,680
通所介護事業所	2,579	41.6	5.7	156.9	262,040	2,505	158.0	252,530	△1.1	9,510
認知症対応型共同生活介護事業所	3,104	42.6	4.6	161.0	244,230	2,995	161.7	235,300	△0.7	8,930
居宅介護支援事業所	1,678	47.3	7.6	153.7	320,050	1,671	152.5	311,580	1.2	8,470
(再掲) 介護職員(訪問介護員を含む)	21,055	39.9	5.8	156.5	257,880	20,616	157.1	247,670	△0.6	10,210
介護老人福祉施設	8,333	35.7	6.2	161.7	292,740	8,193	162.8	281,220	△1.2	11,520
介護老人保健施設	4,172	35.7	5.9	160.4	273,610	4,117	161.1	262,130	△0.7	11,480
介護療養型医療施設	2,873	42.8	6.9	154.9	248,420	2,857	156.8	241,260	△1.9	7,160
訪問介護事業所	1,769	48.2	5.8	140.9	219,510	1,704	140.2	209,830	0.7	9,680
通所介護事業所	1,285	40.5	5.1	158.4	232,810	1,231	158.9	222,840	△0.5	9,970
認知症対応型共同生活介護事業所	2,623	41.6	4.3	162.2	232,800	2,514	162.6	223,900	△0.4	8,900

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

(3) 時給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した給与等の支払いが時給による介護従事者の平均給与額は、平成20年と比較して平均で約1,600円増加している。

第7表 介護従事者の平均給与額(時給の者)

	平成21年					平成20年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均 年齢 (単位: 歳)	平均勤続 年数 (単位: 年)	実労働 時間 (単位: 時間)	平均給与額 (単位: 円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位: 時間)	平均給与額 (単位: 円)	実労働 時間 (単位: 時間)	平均給与額 (単位: 円)
時給の者	9,741	50.9	4.5	82.4	105,120	10,190	83.7	103,530	△1.4	1,590
介護老人福祉施設	2,157	46.9	4.3	112.8	129,990	2,288	114.3	126,310	△1.5	3,680
介護老人保健施設	704	44.8	4.0	109.0	133,630	779	110.0	132,290	△1.0	1,340
介護療養型医療施設	524	46.8	5.1	103.4	146,370	533	105.7	145,640	△2.3	730
訪問介護事業所	2,385	53.4	5.0	59.8	86,940	2,449	60.4	85,540	△0.6	1,400
通所介護事業所	2,047	48.7	3.8	96.3	110,430	2,117	97.7	108,440	△1.3	1,990
認知症対応型共同生活介護事業所	1,767	50.2	3.2	122.9	133,510	1,861	124.3	131,170	△1.4	2,340
居宅介護支援事業所	157	49.5	5.2	106.5	184,340	163	102.9	173,480	3.5	10,860
(再掲) 介護職員(訪問介護員を含む)	7,603	51.1	4.5	81.0	99,750	7,696	82.6	98,480	△1.6	1,270
介護老人福祉施設	1,571	46.4	4.2	115.7	126,740	1,664	117.3	122,970	△1.7	3,770
介護老人保健施設	387	43.9	3.7	114.9	117,720	436	115.9	116,070	△1.0	1,650
介護療養型医療施設	321	47.4	5.1	110.7	129,790	334	111.4	130,370	△0.7	△580
訪問介護事業所	2,385	53.4	5.0	59.8	86,940	2,449	60.4	85,540	△0.6	1,400
通所介護事業所	1,318	47.0	3.7	104.5	106,860	1,369	106.4	105,790	△1.9	1,070
認知症対応型共同生活介護事業所	1,621	50.1	3.2	125.0	132,600	1,717	126.9	130,420	△1.8	2,180

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

図1 平均給与額の比較(月給の者)

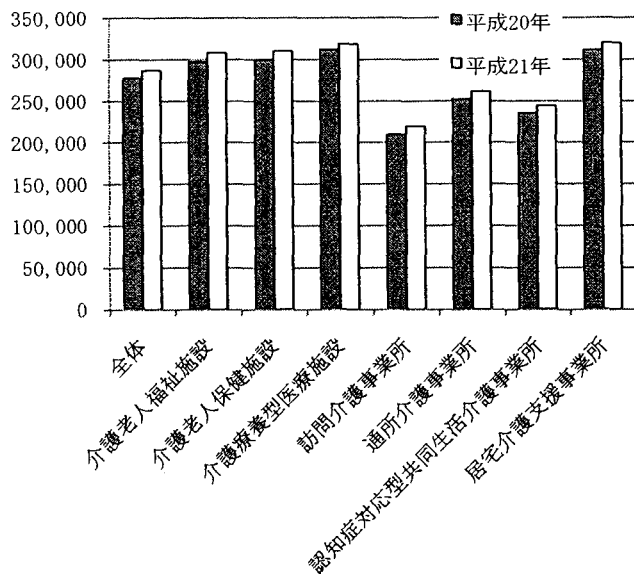
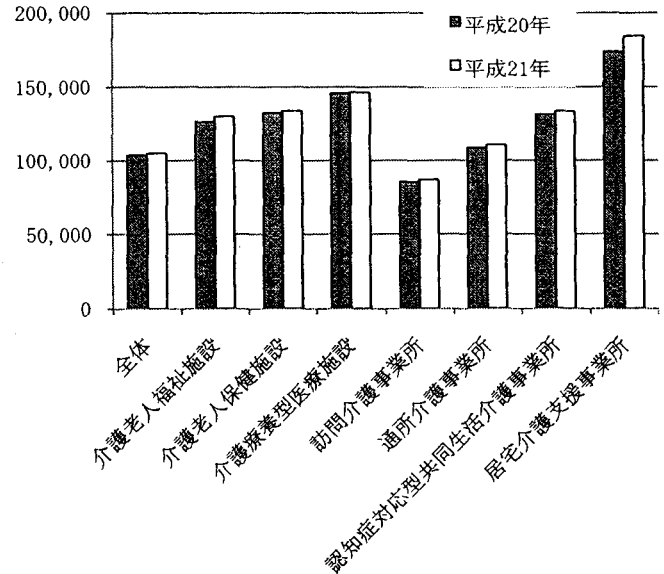


図2 平均給与額の比較(時給の者)



3. 職種別の平均給与額の状況

(1) 職種別にみた介護従事者の平均給与額の状況(月給・日給・時給の者の合計)

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者(月給・日給・時給の者の合計)の平均給与額は、職種別にみると、平成20年と比較して平均で看護職員では約8,500円の増加、介護職員(訪問介護員を含む)では約8,800円の増加、生活相談員・支援相談員では約12,100円の増加、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では約8,100円の増加、介護支援専門員では約9,300円の増加となっている。

第8表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給・日給・時給の者の合計)

	介護従事者数 (集計対象数)	平成21年			平成20年	平均給与額 の差 (単位:円)
		平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	平均給与額 (単位:円)	平均給与額 (単位:円)	
月給・日給・時給の者	48,926	44.5	5.9	229,930	221,000	8,930
看護職員	7,859	47.6	7.6	306,730	298,200	8,530
介護職員(訪問介護員を含む)	29,504	44.1	5.3	197,960	189,170	8,790
生活相談員・支援相談員	3,624	39.6	6.8	296,700	284,630	12,070
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員	2,859	41.6	5.2	274,940	266,810	8,130
介護支援専門員	4,429	47.1	7.7	314,650	305,310	9,340

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 基本給(日額) × 実労働日数 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

(2) 職種別にみた月給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者(月給の者)の平均給与額は、職種別にみると平成20年と比較して平均で看護職員では約8,500円の増加、介護職員(訪問介護員を含む)では約10,200円の増加、生活相談員・支援相談員では約11,100円の増加、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では約9,400円の増加、介護支援専門員では約8,600円の増加となっている。

第9表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(月給の者)

	平成21年					平成20年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続 年数 (単位:年)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働 時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
月給の者	38,022	41.6	6.5	156.4	287,300	37,488	157.2	277,840	△0.8	9,460
看護職員	6,419	46.8	8.6	155.6	356,680	6,377	157.2	348,220	△1.6	8,460
介護職員(訪問介護員を含む)	21,055	39.9	5.8	156.5	257,880	20,616	157.1	247,670	△0.6	10,210
生活相談員・支援相談員	3,512	38.7	7.1	162.3	312,310	3,494	163.4	301,180	△1.1	11,130
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員	2,433	38.8	5.5	153.4	335,670	2,419	156.2	326,250	△2.8	9,420
介護支援専門員	4,138	46.8	7.9	155.2	326,470	4,118	154.9	317,920	0.4	8,550

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者: 基本給(月額) + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

(3) 職種別にみた時給の者における介護従事者の平均給与額の状況

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者(時給の者)の平均給与額は、職種別に見ると平成20年と比較して平均で看護職員では約3,300円の増加、介護職員(訪問介護員を含む)では約1,300円の増加、生活相談員・支援相談員では約2,800円の減少、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士または機能訓練指導員では約3,300円の増加、介護支援専門員では約8,300円の増加となっている。

第10表 職種別にみた介護従事者の平均給与額(時給の者)

	平成21年					平成20年			差	
	介護従事者数 (集計対象数)	平均年齢 (単位:歳)	平均勤続年数 (単位:年)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	介護従事者数 (集計対象数)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)	実労働時間 (単位:時間)	平均給与額 (単位:円)
時給の者	9,741	50.9	4.5	82.4	105,120	10,190	83.7	103,530	△1.4	1,590
看護職員	1,307	50.6	4.3	91.1	131,970	1,349	90.4	128,650	0.7	3,320
介護職員(訪問介護員を含む)	7,603	51.1	4.5	81.0	99,750	7,969	82.6	98,480	△1.6	1,270
生活相談員・支援相談員	95	50.0	3.3	95.5	112,910	112	103.5	115,730	△8.0	△2,820
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は機能訓練指導員	307	49.5	4.2	76.7	120,290	314	75.4	116,950	1.3	3,340
介護支援専門員	265	50.3	5.1	105.8	179,180	280	104.5	170,860	1.3	8,320

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

時給の者: 基本給(時給) × 実労働時間 + 手当 + 一時金(4~9月支給金額の1/6)

図3 平均給与額の比較(月給の者)

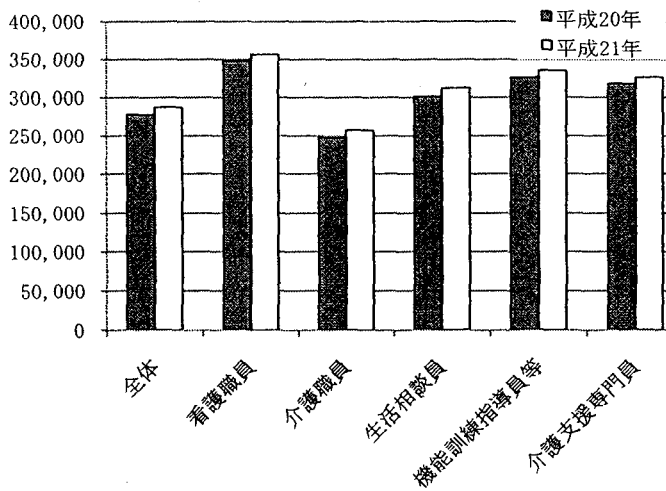
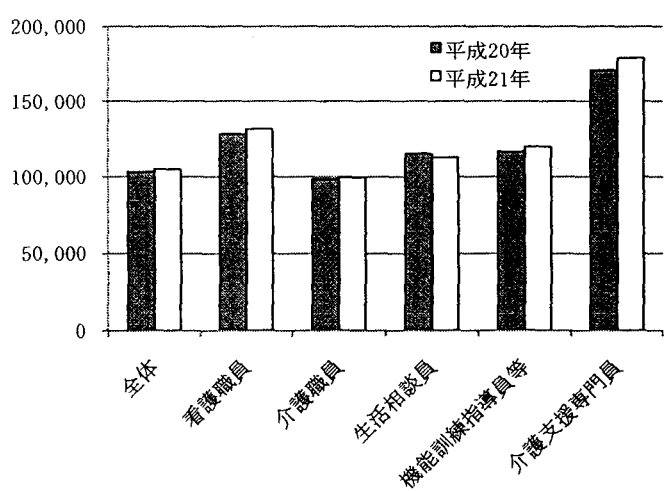


図4 平均給与額の比較(時給の者)



4. 平均給与額の構成割合

(1) 平均給与額別の介護従事者の構成割合

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者の平均給与額を介護従事者数の構成割合で見ると、平成20年と比較して給与等の支払い形態が月給及び時給の者ともに平均給与額は増加傾向となっている。

第11表 1ヶ月あたり平均給与額別にみた介護従事者の構成割合

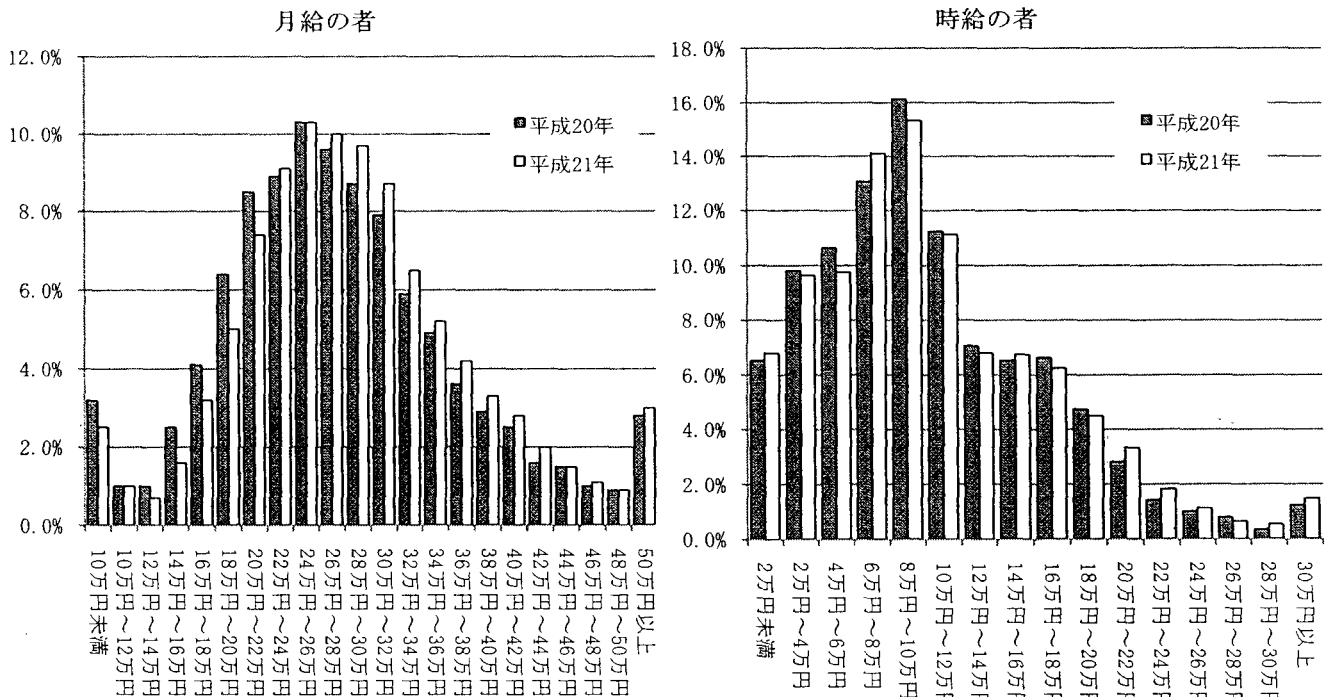
	月給の者		時給の者	
	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
100,000円 未満	2.5%	3.2%	6.8%	6.5%
100,000円 ～ 119,999円	1.0%	1.0%	9.6%	9.8%
120,000円 ～ 139,999円	0.7%	1.0%	40,000円 ～ 59,999円	9.8%
140,000円 ～ 159,999円	1.6%	2.5%	60,000円 ～ 79,999円	14.1%
160,000円 ～ 179,999円	3.2%	4.1%	80,000円 ～ 99,999円	15.3%
180,000円 ～ 199,999円	5.0%	6.4%	100,000円 ～ 119,999円	11.1%
200,000円 ～ 219,999円	7.4%	8.5%	120,000円 ～ 139,999円	6.8%
220,000円 ～ 239,999円	9.1%	8.9%	140,000円 ～ 159,999円	6.7%
240,000円 ～ 259,999円	10.3%	10.3%	160,000円 ～ 179,999円	6.3%
260,000円 ～ 279,999円	10.0%	9.6%	180,000円 ～ 199,999円	4.5%
280,000円 ～ 299,999円	9.7%	8.7%	200,000円 ～ 219,999円	3.3%
300,000円 ～ 319,999円	8.7%	7.9%	220,000円 ～ 239,999円	1.8%
320,000円 ～ 339,999円	6.5%	5.9%	240,000円 ～ 259,999円	1.1%
340,000円 ～ 359,999円	5.2%	4.9%	260,000円 ～ 279,999円	0.6%
360,000円 ～ 379,999円	4.2%	3.6%	280,000円 ～ 299,999円	0.5%
380,000円 ～ 399,999円	3.3%	2.9%	300,000円 以上	1.5%
400,000円 ～ 419,999円	2.8%	2.5%		
420,000円 ～ 439,999円	2.0%	1.6%		
440,000円 ～ 459,999円	1.5%	1.5%		
440,000円 ～ 479,999円	1.1%	1.0%		
480,000円 ～ 499,999円	0.9%	0.9%		
500,000円 以上	3.0%	2.8%		

注) 介護従事者の平均給与額は以下により算出

月給の者：基本給（月額）＋手当＋一時金（4～9月支給金額の1/6）

時給の者：基本給（時給）×実労働時間＋手当＋一時金（4～9月支給金額の1/6）

図5 月給及び時給の者の平均給与額別にみた介護従事者の構成割合



(2) 基本給別の介護従事者の構成割合

平成21年の調査時点に調査対象施設・事業所に在籍した介護従事者の基本給を介護従事者数の構成割合でみると、月給及び時給の者ともに基本給は増加傾向となっている。

第12表 基本給の額別にみた介護従事者の構成割合（月給の者）

	全体		看護職員		介護職員 (訪問介護員を含む)		生活相談員・ 支援相談員		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 又は機能訓練指導員		介護支援専門員	
	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
100,000円 未満	3.5%	4.2%	1.5%	1.8%	4.1%	4.9%	1.0%	1.5%	1.5%	1.5%	4.9%	5.3%
100,000円 ~ 119,999円	1.9%	2.1%	0.5%	0.5%	2.4%	2.8%	1.5%	1.3%	1.1%	1.3%	1.0%	0.9%
120,000円 ~ 139,999円	7.6%	8.9%	2.0%	2.4%	11.0%	13.0%	2.9%	3.6%	0.3%	0.5%	1.5%	1.8%
140,000円 ~ 159,999円	17.7%	19.3%	4.7%	5.0%	25.0%	27.1%	9.4%	11.5%	3.3%	4.9%	5.1%	6.3%
160,000円 ~ 179,999円	19.2%	18.4%	10.6%	11.1%	23.8%	22.1%	17.3%	18.8%	8.3%	9.3%	11.1%	11.4%
180,000円 ~ 199,999円	15.2%	14.8%	14.6%	15.4%	15.0%	14.0%	20.4%	20.7%	16.4%	16.6%	13.9%	14.5%
200,000円 ~ 219,999円	11.7%	11.0%	16.2%	15.9%	8.4%	7.2%	15.9%	15.4%	24.0%	24.5%	16.7%	17.1%
220,000円 ~ 239,999円	7.1%	6.4%	12.9%	12.7%	3.9%	3.1%	10.2%	8.6%	14.1%	12.7%	12.7%	11.9%
240,000円 ~ 259,999円	5.5%	5.2%	11.3%	11.0%	2.6%	2.3%	7.6%	6.3%	9.7%	9.5%	11.2%	10.7%
260,000円 ~ 279,999円	3.4%	3.2%	8.0%	7.4%	1.4%	1.3%	4.2%	4.6%	5.7%	4.7%	7.0%	6.4%
280,000円 ~ 299,999円	2.1%	1.9%	4.9%	4.6%	0.8%	0.7%	3.4%	2.8%	3.7%	3.1%	4.0%	3.5%
300,000円 ~ 319,999円	1.9%	1.7%	4.4%	4.3%	0.7%	0.7%	1.9%	1.4%	3.5%	3.4%	4.0%	3.6%
320,000円 ~ 339,999円	1.0%	0.9%	2.9%	2.6%	0.3%	0.2%	0.8%	0.6%	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%
340,000円 ~ 359,999円	0.7%	0.7%	1.9%	1.7%	0.2%	0.2%	0.6%	0.9%	1.3%	1.4%	1.6%	1.4%
360,000円 ~ 379,999円	0.5%	0.4%	1.2%	1.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.3%	1.1%	0.8%	1.2%	1.2%
380,000円 ~ 399,999円	0.3%	0.3%	1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	1.4%	1.4%	0.4%	0.4%
400,000円 以上	0.8%	0.7%	1.5%	1.4%	0.1%	0.1%	1.9%	1.5%	2.3%	2.2%	1.9%	1.7%

第13表 基本給の額別にみた介護従事者の構成割合（時給の者）

	全体		看護職員		介護職員 (訪問介護員を含む)		生活相談員・ 支援相談員		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 又は機能訓練指導員		介護支援専門員	
	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
800円 未満	5.8%	7.2%	2.1%	2.4%	6.0%	7.6%	29.7%	28.3%	3.8%	4.1%	2.1%	2.3%
800円 ~ 899円	17.5%	19.5%	5.6%	6.3%	19.6%	21.9%	16.7%	17.5%	2.0%	2.0%	7.2%	7.1%
900円 ~ 999円	15.2%	14.7%	6.5%	6.1%	16.7%	16.0%	28.1%	28.4%	5.2%	5.5%	3.8%	4.4%
1,000円 ~ 1,099円	12.5%	11.8%	12.8%	12.7%	12.9%	12.1%	10.8%	12.4%	3.9%	3.3%	9.1%	10.7%
1,100円 ~ 1,199円	9.3%	9.8%	10.9%	11.4%	8.9%	9.5%	5.8%	6.7%	14.4%	15.0%	10.4%	8.3%
1,200円 ~ 1,299円	10.6%	11.6%	15.1%	16.4%	10.1%	10.9%	5.0%	4.3%	15.8%	18.7%	8.9%	12.0%
1,300円 ~ 1,399円	11.3%	9.1%	12.3%	11.9%	11.3%	9.0%	1.7%	1.1%	7.9%	4.8%	15.6%	14.7%
1,400円 ~ 1,499円	5.4%	4.8%	9.0%	8.8%	5.2%	4.5%	0.3%	0.0%	4.1%	4.0%	5.7%	6.7%
1,500円 ~ 1,999円	9.7%	9.0%	24.9%	23.4%	7.6%	7.0%	1.6%	1.2%	16.9%	17.0%	26.4%	23.4%
2,000円 以上	2.7%	2.4%	0.7%	0.6%	1.7%	1.5%	0.2%	0.2%	26.0%	25.6%	10.9%	10.4%

図7 基本給(月給)の額別にみた介護従事者の構成割合

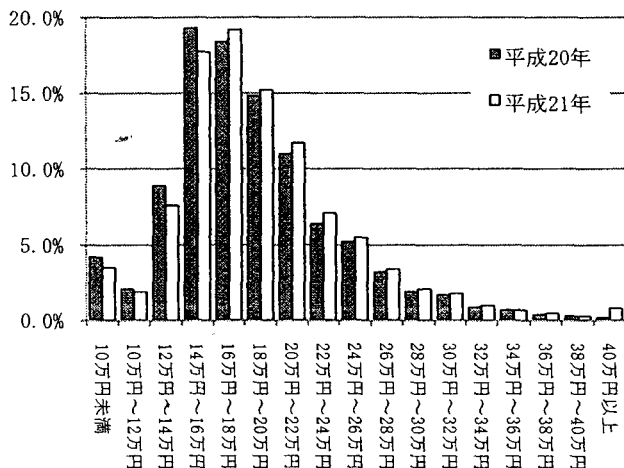
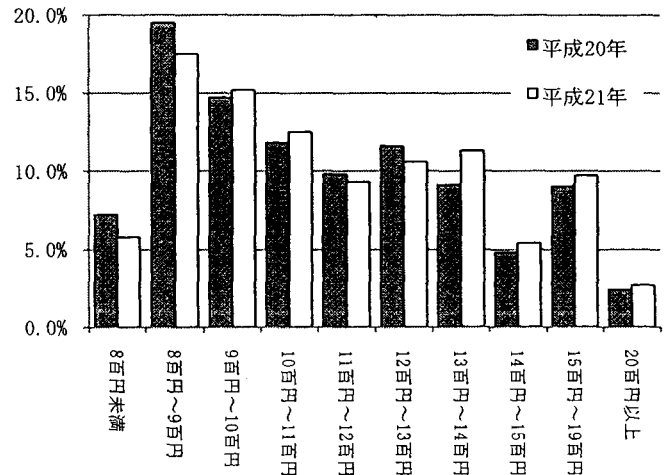


図8 基本給(時給)の額別にみた介護従事者の構成割合



Ⅱ. 給与等以外における介護従事者の処遇改善状況

1. 給与等以外の処遇改善状況

(1) 給与等以外の処遇改善状況

平成21年の4月から9月までの間に行われた給与等以外の処遇改善状況については、「賃金体系等の人事制度の整備」、「能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映」、「昇給または昇進・昇格要件の明確化」で「改善あり（予定）」の割合が高くなっている。

第14表 給与等以外の処遇改善状況

	総計 (無回答を含む)	改善あり（予定）				改善なし		
		合計	従来より実施 しており、 今回さらに充実	従来、実施 していないが、 今回新たに実施	従来及び今回 実施して いないが、 今後実施予定	合計	従来より実施、 今回内容等 を変更なし	従来及び今回 実施して おらず、 今後も予定なし
(処 遇 全 般)								
職員の増員による業務負担の軽減	100.0%	32.4%	11.6%	5.7%	15.1%	63.8%	37.4%	26.4%
夜勤の見直しや有給休暇の取得促進 等の労働条件の改善	100.0%	23.8%	6.5%	3.3%	14.1%	71.4%	49.9%	21.5%
能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇 への反映	100.0%	33.5%	9.4%	2.5%	21.6%	62.8%	46.6%	16.2%
昇給または昇進・昇格要件 の明確化	100.0%	33.5%	5.5%	3.2%	24.8%	62.2%	42.6%	19.6%
非正規職員から正規職員への 転換機会の確保	100.0%	23.8%	7.2%	2.4%	14.2%	71.5%	47.6%	23.9%
賃金体系等の人事制度の整備	100.0%	33.7%	7.5%	3.0%	23.2%	61.5%	42.4%	19.1%
(教 育 ・ 研 修)								
資格取得や能力向上に向けた教育研 修機会の充実や対象者の拡大	100.0%	29.6%	16.5%	2.4%	10.7%	67.2%	62.0%	5.3%
資格取得や外部の研修参加にかかる 費用等の負担（一部を含む）	100.0%	21.4%	10.5%	2.3%	8.5%	75.4%	67.0%	8.3%
部下指導を管理職等の役割 として明確化	100.0%	24.2%	7.0%	2.3%	14.9%	71.6%	59.2%	12.4%
新人職員の指導担当・アドバイザー の設置	100.0%	24.4%	5.2%	2.2%	17.0%	70.9%	46.1%	24.8%
(職 場 環 境)								
定期的なミーティング等による仕事 上のコミュニケーションの充実	100.0%	22.2%	16.2%	2.0%	4.0%	75.1%	72.4%	2.8%
仕事内容や労働条件に関する 個別面談機会の確保	100.0%	28.0%	7.2%	3.5%	17.3%	68.3%	56.3%	12.0%
腰痛対策、メンタルケア等 を含めた健康管理の充実	100.0%	30.8%	7.2%	3.0%	20.5%	65.5%	54.0%	11.4%
出産・子育て・家族等の介護を行う 職員への支援の強化	100.0%	21.3%	6.4%	1.5%	13.4%	74.4%	60.5%	13.9%
事故やトラブルへの対応体制の整備	100.0%	16.8%	8.5%	1.2%	7.1%	79.8%	76.7%	3.1%

注) 「改善あり（予定）」は給与等以外の処遇状況の「従来より実施しており、今回さらに実施」「従来、実施していないが、今回新たに実施」「従来及び今回実施していないが、今後実施予定」を示す。
「改善なし」は給与等以外の処遇状況の「従来より実施、今回内容等の変更なし」「従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし」を示す。

(2) 給与等の引き上げ状況別にみた給与等以外の処遇改善状況

給与等の引き上げ状況別に給与等以外の処遇改善状況を見ると、給与等を引き上げる(予定を含む)回答をしている事業所と比較して、給与等の引き上げ予定のない施設・事業所では処遇改善を予定していない割合が高い傾向となっている。

第15表 給与等の引き上げ状況別にみた給与等以外の処遇改善状況

	介護報酬改定を踏まえて引き上げた			介護報酬改定に関わらず引き上げた			定期昇給を実施		
	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし
(処遇全般)									
職員の増員による業務負担の軽減	39.4%	60.6%	17.3%	35.5%	64.5%	20.7%	31.3%	68.7%	25.5%
夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	28.1%	71.9%	16.1%	25.1%	74.9%	15.4%	23.9%	76.1%	17.0%
能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	36.2%	63.8%	8.1%	35.6%	64.4%	10.0%	30.9%	69.1%	14.0%
昇給または昇進・昇格要件の明確化	37.8%	62.2%	12.3%	38.9%	61.1%	13.3%	31.4%	68.6%	13.6%
非正規職員から正規職員への転換機会の確保	27.6%	72.4%	15.7%	28.0%	72.0%	19.2%	21.3%	78.7%	19.1%
賃金体系等の人事制度の整備	41.4%	58.6%	11.6%	37.4%	62.6%	14.2%	31.9%	68.1%	13.7%
(教育・研修)									
資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	35.6%	64.4%	2.7%	30.4%	69.6%	2.8%	25.2%	74.8%	3.9%
資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担	24.3%	75.7%	7.3%	23.9%	76.1%	4.9%	15.8%	84.2%	6.6%
部下指導を管理職等の役割として明確化	27.4%	72.6%	6.9%	26.7%	73.3%	9.9%	21.1%	78.9%	10.2%
新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	27.9%	72.1%	13.9%	28.3%	71.7%	19.9%	23.0%	77.0%	23.4%
定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	24.0%	76.0%	0.6%	24.4%	75.6%	1.3%	18.8%	81.2%	1.6%
仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	27.3%	72.7%	6.3%	27.9%	72.1%	8.0%	26.2%	73.8%	10.6%
(職場環境)									
腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	34.6%	65.4%	6.5%	35.0%	65.0%	8.5%	27.5%	72.5%	9.2%
出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	23.1%	76.9%	9.7%	24.4%	75.6%	11.7%	17.7%	82.3%	7.4%
事故やトラブルへの対応体制の整備	17.1%	82.9%	1.4%	17.2%	82.8%	2.2%	12.3%	87.7%	2.4%

	給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げ予定			給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げ予定なし			その他		
	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし	改善あり(予定)	改善なし	今後も予定なし
(処遇全般)									
職員の増員による業務負担の軽減	41.8%	58.2%	25.0%	27.1%	72.9%	48.3%	34.3%	65.7%	32.5%
夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	30.9%	69.1%	22.1%	19.4%	80.6%	46.3%	25.7%	74.3%	21.8%
能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	47.2%	52.8%	15.2%	31.3%	68.7%	37.1%	32.2%	67.8%	18.6%
昇給または昇進・昇格要件の明確化	46.6%	53.4%	18.0%	27.5%	72.5%	49.5%	32.5%	67.5%	23.0%
非正規職員から正規職員への転換機会の確保	33.5%	66.5%	24.1%	19.4%	80.6%	51.0%	28.1%	71.9%	30.2%
賃金体系等の人事制度の整備	44.5%	55.5%	20.2%	25.2%	74.8%	44.2%	37.0%	63.0%	25.2%
(教育・研修)									
資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	41.3%	58.7%	3.2%	30.2%	69.8%	14.0%	28.7%	71.3%	9.7%
資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担	30.9%	69.1%	8.0%	25.5%	74.5%	16.3%	24.2%	75.8%	9.5%
部下指導を管理職等の役割として明確化	32.0%	68.0%	12.0%	22.3%	77.7%	26.9%	26.4%	73.6%	17.9%
新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	32.0%	68.0%	27.5%	19.8%	80.2%	45.6%	30.0%	70.0%	29.5%
定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	28.6%	71.4%	2.8%	23.3%	76.7%	8.0%	23.5%	76.5%	5.6%
仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	41.2%	58.8%	10.5%	26.7%	73.3%	24.7%	27.2%	72.8%	15.9%
(職場環境)									
腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	37.1%	62.9%	12.0%	28.9%	71.1%	23.8%	32.7%	67.3%	14.4%
出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	27.4%	72.6%	14.7%	25.9%	74.1%	33.8%	20.6%	79.4%	17.7%
事故やトラブルへの対応体制の整備	23.4%	76.6%	2.4%	23.1%	76.9%	7.8%	18.5%	81.5%	5.0%

注) 「改善あり(予定)」は給与等以外の処遇状況の「従来より実施しており、今回さらに実施」「従来、実施していないが、今回新たに実施」「従来及び今回実施していないが、今後実施予定」を示す。
 「改善なし」は給与等以外の処遇状況の「従来より実施、今回内容等の変更なし」「従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし」を示す。
 「今後も予定なし」は給与等以外の処遇状況の「従来及び今回実施しておらず、今後も予定なし」を示す

介護事業経営概況調査及び介護従事者処遇状況等調査の
実施の概要（案）について

1. 調査の目的

平成21年度介護報酬改定及び介護職員処遇改善交付金の影響が介護従事者の処遇改善の状況を把握するとともに介護保険施設・事業所の経営状況を把握することにより、次期介護報酬改定の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査時期

平成22年7月

3. 調査票の種類

(1) 介護従事者処遇状況等調査

- 1) 介護老人福祉施設票
- 2) 介護老人保健施設票
- 3) 介護療養型医療施設票
- 4) 訪問介護事業所票
- 5) 通所介護事業所票
- 6) 認知症対応型共同生活介護事業所票
- 7) 居宅介護支援事業所票

(2) 介護事業経営概況調査

4. 調査対象及び抽出率

- (1) 抽出方法：層化無作為抽出法により抽出
- (2) 抽出率：別表の通り

5. 調査項目

(1) 介護従事者処遇状況等調査

1) 施設・事業所票

給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、加算の取得状況、利用者数 等

2) 従事者票

性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額 等

(2) 介護事業経営概況調査

- 1) 収入の状況、支出の状況、資産・負債の状況、職員人件費の状況 等

別表 1

抽出率について (案)

(平成22年度介護事業経営概況調査及び平成22年度介護従事者処遇状況等調査における施設・事業所の抽出率)

	施設・事業所数	平成19年概況調査	平成22年度概況調査	平成22年度処遇調査
介護老人福祉施設	6,146	<u>1/14</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護老人保健施設	3,628	<u>1/12</u>	<u>1/4</u>	1/4
介護療養型医療施設	2,108	<u>1/4</u>	<u>1/4</u>	1/4
訪問介護	25,378	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	1/20
訪問入浴介護	2,263	1/10	1/10	-
訪問看護ステーション	5,525	1/40	1/40	-
訪問リハビリテーション	3,056	1/20	1/20	-
通所介護	24,392	<u>1/70</u>	<u>1/20</u>	1/20
療養通所介護	61	1/1	1/1	-
通所リハビリテーション	6,641	1/30	1/30	-
短期入所生活介護	7,470	<u>1/60</u>	<u>1/40</u>	-
特定施設入居者生活介護	3,100	1/20	1/20	-
居宅介護支援	31,037	<u>1/15</u>	<u>1/20</u>	1/20
介護予防支援	4,119	1/15	1/15	
福祉用具貸与	6,309	1/60	1/60	
夜間対応型訪問介護	89	1/1	1/1	-
認知症対応型通所介護	3,186	<u>1/30</u>	<u>1/20</u>	-
認知症対応型共同生活介護	9,886	<u>1/36</u>	<u>1/10</u>	1/10
小規模多機能型居宅介護	2,140	1/10	1/10	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	125	1/1	1/1	-
地域密着型介護老人福祉施設	297	1/1	1/1	-

※1 施設・事業所数は介護給付費実態調査(平成21年8月審査分)の請求事業所数

※2 処遇調査は平成21年調査の抽出率

※3 経営調査及び処遇調査が重複する調査対象については、処遇調査の抽出率に統一して設定

※4 集計対象施設数が少ない場合には、一定(70%の回収率で集計可能施設数が100以上)の施設数を下回らないように設定

別表 2

抽出率について（案）
 （平成 2 2 年度介護従事者処遇状況等調査における従事者の抽出率）

	看護職員	介護職員	訪問介護員	サービス 提供責任者	生活相談員 支援相談員	P T・O T・S T又 は機能訓練 指導員	介護支援 専門員
介護老人福祉施設	1/2	1/5	-	-	1/1	1/1	1/1
介護老人保健施設	1/4	1/5	-	-	1/1	1/2	1/1
介護療養型医療施設	1/4	1/2	-	-	-	1/2	1/1
訪問介護	-	-	1/4	1/1	-	-	-
通所介護	1/1	1/2	-	-	1/1	1/1	-
居宅介護支援	-	-	-	-	-	-	1/2
認知症対応型共同生活介護	1/1	1/2	-	-	-	-	1/1

※抽出率は平成 2 1 年度介護従事者処遇状況等調査の抽出率と同様。

平成22年度介護事業経営概況調査 (案)

調査対象サービスは「〇〇」です。

平成22年7月調査

右のラベルの5つの項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区×××町2丁目1-1
経営主体	社会福祉法人
地域区分	特別区

ID	1234567890
パスワード	54321

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : _____ ()
- (2) F A X 番号 : _____ ()
- (3) Eメールアドレス : _____ @ _____
- (4) 回答担当者 : ご氏名 _____ (役職 : _____)
- (5) 調査対象サービスの活動状況 (平成22年7月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中

2. 休止

3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。

(平成22年7月31日までにご投函お願いします)

【調査票に記入いただく前に】

1. 表紙に記載されている調査対象サービスについて、会計を「単独」で行っている場合（他の介護保険サービスを実施していない場合を含む）は、問2～4について回答いただく必要はありません。
 - ◎ 「会計を単独で行っている」とは、複数の介護保険サービスを行っている場合に、それぞれの介護保険サービスの会計を区分していることをいいます。
 - ◎ 複数の介護保険サービスの会計を一体で行っている場合は、お手数ですが問2～4について回答をお願いします。
 - ◎ 表紙に記載されている調査対象サービスが「介護老人福祉施設」の場合で、「短期入所生活介護」を行っている場合は、問2に「短期入所生活介護」の事業所番号の記載をお願いします。

2. 貴施設・事業所が保険医療機関である場合、又は、訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の場合は、問5について回答をお願いします。該当しない場合は、問5に回答する必要はありません。
 - ◎ 保険医療機関の場合は、問5（1）について回答をお願いします。
 - ◎ 訪問介護事業所の場合は、問5（2）について回答をお願いします。
 - ◎ 居宅介護支援事業所の場合は、問5（3）について回答をお願いします。

3. 問11～15は、貴施設・事業所で使用している会計基準、指針、準則に該当する問以外は、回答の必要はありません。該当する会計基準等が無い場合は、お手数ですが問11の「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に沿って回答をお願いします。
- ◎ 問11は、「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」に基づいた会計を行っている場合にご回答をお願いします。（6、7ページに回答をお願いします。）
 - ◎ 問12は、「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合にご回答をお願いします。（8、9ページに回答をお願いします。）
 - ◎ 問13は、「介護老人保健施設会計・経理準則」に基づいた会計を行っている場合にご回答をお願いします。（10、11ページに回答をお願いします。）
 - ◎ 問14は、「病院会計準則」に基づいた会計を行っている場合にご回答をお願いします。（12、13ページに回答をお願いします。）
 - ◎ 問15は、「指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則」に基づいた会計を行っている場合にご回答をお願いします。（14、15ページに回答をお願いします。）
4. 決算関係書類の写しを提出いただくことで、調査票に記入する必要がなくなります。
- ◎ 収支に関する調査項目（問11～15）は、決算関係書類（事業活動計算書（損益計算書）、収支計算書（資金収支計算書、キャッシュ・フロー計算書）、貸借対照表等）の写しを提出いただくことで調査票への記入が必要なくなります。
 - ◎ ただし、以下の場合は調査票への記入をお願いします。
 - ・ 法人単位（複数事業所を一括）で決算を行っている場合
 - ・ 決算関係書類を独自の基準により作成している場合
 - ・ 問11～15に、貴施設・事業所で使用している会計基準に該当するものが無い場合

問1. 会計の区分状況についておうかがいします

表紙に記入されている調査対象サービスにおける会計の区分状況について、該当する番号に○をつけてください。

1. 調査対象サービス単独（調査対象サービスの収入・支出を把握）で会計を行っている。
2. 調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている。

問2. 併設サービスの事業所番号についておうかがいします

※介護老人福祉施設が調査対象サービスの場合は、会計の区分に関わらず必ず短期入所生活介護の事業所番号を記入してください。

問1において「2（一会計）」と回答した場合は、調査対象サービスと一体的に会計を行っているサービスの事業所番号を記入してください。

サービスの種類	事業所番号									
(居宅サービス)										
訪問介護										
介護予防訪問介護										
訪問入浴介護										
介護予防訪問入浴介護										
訪問看護										
介護予防訪問看護										
通所介護										
介護予防通所介護										
通所リハビリテーション										
介護予防通所リハビリテーション										
福祉用具貸与										
介護予防福祉用具貸与										
短期入所生活介護										
介護予防短期入所生活介護										
特定施設入居者生活介護										
介護予防特定施設入居者生活介護										
居宅介護支援										
介護予防支援										
(地域密着型サービス)										
夜間対応型訪問介護										
認知症対応型通所介護										
介護予防認知症対応型通所介護										
小規模多機能型居宅介護										
介護予防小規模多機能型居宅介護										
認知症対応型共同生活介護										
介護予防認知症対応型共同生活介護										
地域密着型特定施設入居者生活介護										
地域密着型介護老人福祉施設										
(施設サービス)										
介護老人福祉施設										
介護老人保健施設										
介護療養型医療施設										

問3 建物床面積についておうかがいします

- ・問1において「1（単独会計）」と回答した場合は、本問については記入不要です。
- ・問1において「2（一体会計）」と回答した場合は、一体的に会計を行っているサービスの床面積を記入して下さい。

諸室面積	合計	医療等の介護外の事業	介護保険事業※サービス名を記入してください (足りない場合は、下の表に記載してください)			
			合計			
建物床面積 (専用)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
(共用)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

諸室面積	介護保険事業※サービス名を記入してください			
建物床面積 (専用)	m ²	m ²	m ²	m ²
(共用)	m ²	m ²	m ²	m ²

問4 調査対象サービスの職員数についておうかがいします

調査対象サービスに従事する職員数（平成21年9月）を常勤換算方法で記入してください。
 なお、問1において「1（単独で会計）」と回答した場合は、記入は不要です。

職 種	常勤 (小数第1位まで)	非常勤 (小数第1位まで)
1 管理者	. 人	. 人
2 医師	. 人	. 人
3 看護師	. 人	. 人
4 准看護師	. 人	. 人
5 理学療法士・作業療法士・言語療法士	. 人	. 人
6 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	. 人	. 人
7 歯科衛生士	. 人	. 人
8 生活相談員・支援相談員	. 人	. 人
9 介護支援専門員	. 人	. 人
10 介護職員（訪問介護員）	. 人	. 人
11 介護職員のうち介護福祉士	. 人	. 人
12 オペレーター（夜間対応型訪問介護のみ記入）	. 人	. 人
13 福祉用具専門相談員	. 人	. 人
14 管理栄養士	. 人	. 人
15 その他の栄養士	. 人	. 人
16 調理員	. 人	. 人
17 その他	. 人	. 人

問5 利用者数等についておうかがいします ※(1)～(3)に該当しない場合は回答不要です。

(1) 貴施設・事業所が保険医療機関である場合は、以下についてお答えください。

保険医療機関の状況 (平成21年9月中)

	病棟数	病床数	在院者数	延べ在院者数	外来者数
全体	棟	床	人	人	人
(療養病床) 介護保険適用	棟	床	人	人	
医療保険適用	棟	床	人	人	

短期入所療養介護 (予防を含む) ※実施していない場合は記入不要です。

実利用者数 (平成21年9月中) 人 延べ利用者数 (平成21年9月中) 人

訪問リハビリテーション (予防を含む)
※実施していない場合は記入不要です。

訪問回数 (平成21年9月中) 回

居宅療養管理指導 (予防を含む)
※実施していない場合は記入不要です。

訪問回数 (平成21年9月中) 回

(2) 調査対象サービスが訪問介護の場合は、以下についてお答えください。

訪問介護

①サービス提供回数及び延べ時間 (平成21年9月中)

合計	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 時間
身体介護	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 時間
(内 身体・生活)	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 時間
生活援助	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 時間
通院等乗降介助	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 時間

②介護保険以外 (障害者等) の利用者へのサービス

実訪問回数 (平成21年9月中) 回

延べ訪問回数 (平成21年9月中) 回

介護予防訪問介護

サービス提供延べ時間 (平成21年9月中)

合計 時間

(3) 調査対象サービスが居宅介護支援の場合は、以下についてお答えください。

居宅介護支援

指定介護予防支援事業者 (地域包括支援センター) からの受託人数 (平成21年9月中) 人

問6. 会計期間及び会計区分の状況につきましておうかがいします

調査対象サービスの会計期間について、該当する番号に○をつけてください。

1. 年単位（1月1日～12月31日）
2. 年度単位（4月1日～翌3月31日）
3. その他（ 月 日～翌 月 日）

問7. 職員給与についておうかがいします

調査対象サービスに従事する職員数と給与・賞与等について記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。

職 種	常 勤					非 常 勤				
	換算 人員	給料・賞与等				換算 人員	給料・賞与等			
	人	十億	百万	千	円	人	十億	百万	千	円
1 管理者										
2 医師										
3 看護師										
4 准看護師										
5 理学療法士・作業療法士・言語療法士										
6 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師										
7 生活相談員・支援相談員										
8 歯科衛生士										
9 介護支援専門員										
10 介護職員（訪問介護員）										
11 介護職員のうち介護福祉士										
12 オペレーター（夜間対応型訪問介護のみ記入）										
13 福祉用具専門相談員										
14 管理栄養士										
15 その他の栄養士										
16 調理員										
17 その他										

			十億	百万	千	円
退職給与引当金の 実施、退職金に関 わる共済等への加 入（複数回答可）	1 社会福祉施設退職手当等職員共済に加入	→ 掛け金額				
	2 その他共済制度に加入	→ 掛け金額				
	3 退職給与引当金繰入の実施	→ 退職給与引当金				
	4 その他	→ 退職金				
法定福利費（事業主負担）						

問 8. 調査対象サービスの職員の勤続年数についておうかがいします

調査対象サービスに従事する者について、該当する勤続年数（平成21年9月時点）の欄に常勤換算方法で人数を記入してください。

職種／勤続年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
看護師							
准看護師							
理学療法士・作業療法士・言語療法士							
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師							
生活相談員・支援相談員							
介護支援専門員							
介護職員（訪問介護員）							
介護職員のうち介護福祉士							

問 9. 属する法人の状況についておうかがいします

(1) 平成21年9月時点で、貴施設・事業所の属する法人が、貴施設・事業所以外に介護保険サービスを実施している場合、該当する番号の全てに○をつけてください。（複数回答可）

- 1 施設サービス
- 2 居宅サービス・地域密着型サービス
- 3 該当するサービスは実施していない

(2) 平成21年9月時点で、貴施設・事業所の属する法人が介護保険サービス以外の事業を実施している場合、該当する番号の全てに○をつけてください。（複数回答可）

- 1 第一種・第二種社会福祉事業
- 2 医療関係事業
- 3 該当する事業は実施していない
- 4 その他（具体的に：

(3) 平成21年9月時点で、介護保険サービス以外の事業に携わる職員数は、法人全体の職員数のうち約何割程度かお答えください。

約 割程度

問 10. 決算の状況についておうかがいします

以下の収入・支出について、平成21年度の決算期数値を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
(収入)				
短期入所生活介護（予防を含む）の介護料収入及び利用者等利用料収入 ※調査対象が介護老人福祉施設の場合、記入してください				
短期入所療養介護（予防を含む）の介護料収入及び利用者等利用料収入 ※調査対象が介護老人保健施設、介護療養型医療施設の場合、記入してください				
介護職員処遇改善交付金（調査対象サービス分） <input type="text"/> ヶ月分				
介護予防支援事業者からの委託に係る収入				
障害等のホームヘルプサービス				
(支出)				
介護サービス情報の公表制度に要する費用（調査対象サービス分）				
特別支出のうち「法人本部に帰属する経費（役員報酬等）」				

問11(1) 事業活動計算書についておうかがいします

(指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針に基づいた会計を行っている場合)

調査対象サービスにおける収入の状況についてお答えください。

- ・問1において「1(単独会計)」と回答した場合は、調査対象サービス分について記入してください。
- ・問1において「2(一体会計)」と回答した場合は、会計を一体的に行っている介護保険サービスについても記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 介護福祉施設介護料収入				
(1) 介護老人福祉施設				
(2) 地域密着型介護老人福祉施設				
II 居宅介護料収入				
(1) 訪問介護(予防を含む)				
(2) 訪問入浴介護(予防を含む)				
(3) 通所介護(予防を含む)				
(4) 福祉用具貸与(予防を含む)				
(5) 短期入所生活介護(予防を含む)				
(6) 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
(7) 夜間対応型訪問介護				
(8) 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
(9) 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
(10) 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
(11) 地域密着型特定施設入居者生活介護				
III 居宅介護支援介護料収入				
(1) 居宅介護支援介護料収益				
(2) 介護予防支援介護料収益				
IV 利用者等利用料収入				
(1) 介護福祉施設利用料収入				
ア 介護老人福祉施設利用料収入				
イ 地域密着型介護老人福祉施設利用料収入				
(2) 居宅利用料収入				
ア 訪問介護(予防を含む)				
イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
ウ 通所介護(予防を含む)				
エ 福祉用具貸与(予防を含む)				
オ 短期入所生活介護(予防を含む)				
カ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
キ 夜間対応型訪問介護				
ク 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
ケ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
コ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
サ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
(3) 管理費収入				
(4) その他の利用料収入				
V その他の事業収入				
(1) 補助金収入				
(2) 市町村特別事業収入				
(3) 受託収入				
(4) その他				
VI その他の収入				
VII 国庫補助金等特別積立金取崩額				
VIII 介護報酬査定減				
事業活動収入計				
I 人件費				
II 経費				
(1) 直接介護支出				
ア 光熱水費				
(2) 一般管理支出				
ア 修繕費				
イ 賃借料				
ウ 保険料				
エ 租税公課				

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
III 減価償却費				
IV 徴収不能額				
V 引当金繰入				
VI その他				
事業活動支出計				
事業活動外収入のうち「借入金利息補助金収入」				
事業活動外支出のうち「借入金利息」				
特別支出のうち「法人税等」				

(2) 貸借対照表(資産・負債)についておうかがいします

(ア) 貴施設・事業所は、貸借対照表を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 流動資産				
II 固定資産				
1 基本財産				
2 その他の固定資産				
III 流動負債				
1 短期運営資金借入金				
IV 固定負債				
1 設備資金借入金				
2 長期運営資金借入金				
V 純資産				
1 次期繰越活動収支差額				

(3) 収支計算書についておうかがいします

(ア) 貴施設・事業所は、収支計算書を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
財務活動等による支出				
1 設備資金借入金元金償還金支出				
2 長期運営資金借入金元金償還金支出				

問12(1) 事業活動収支計算書についておかがいします

(社会福祉法人会計基準に基づいた会計を行っている場合)

調査対象サービスにおける収入の状況についてお答えください。

・問1において「1(単独会計)」と回答した場合は、調査対象サービス分について記入してください。

・問1において「2(一会計)」と回答した場合は、会計を一体的に行っている介護保険サービスについても記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目		金 額			
		十 億	百 万	千	円
事業活動収入	I 介護福祉施設介護料収入				
	(1) 介護老人福祉施設				
	(2) 地域密着型介護老人福祉施設				
	II 居宅介護料収入				
	(1) 訪問介護(予防を含む)				
	(2) 訪問入浴介護(予防を含む)				
	(3) 通所介護(予防を含む)				
	(4) 福祉用具貸与(予防を含む)				
	(5) 短期入所生活介護(予防を含む)				
	(6) 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
	(7) 夜間対応型訪問介護				
	(8) 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
	(9) 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
	(10) 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
	(11) 地域密着型特定施設入居者生活介護				
	III 居宅介護支援介護料収入				
	(1) 居宅介護支援介護料収益				
	(2) 介護予防支援介護料収益				
	IV 利用者等利用料収入				
	(1) 介護福祉施設利用料収入				
	ア 介護老人福祉施設利用料収入				
	イ 地域密着型介護老人福祉施設利用料収入				
	(2) 居宅利用料収入				
	ア 訪問介護(予防を含む)				
	イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
	ウ 通所介護(予防を含む)				
	エ 福祉用具貸与(予防を含む)				
	オ 短期入所生活介護(予防を含む)				
カ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)					
キ 夜間対応型訪問介護					
ク 認知症対応型通所介護(予防を含む)					
ケ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)					
コ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)					
サ 地域密着型特定施設入居者生活介護					
(3) 管理費収入					
(4) その他の利用料収入					
V その他の事業収入					
(1) 補助金収入					
(2) 市町村特別事業収入					
(3) 受託収入					
(4) その他					
VI その他の収入					
VII 国庫補助金等特別積立金取崩額					
VIII 介護報酬査定減					
事業活動収入計					
事業	I 人件費				
	II 事務費支出				
	(1) 水道光熱費				
	(2) 修繕費				
	(3) 賃借料				
	(4) 損害保険料				
(5) 租税公課					

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
活動支出				
III 事業費支出				
(1) 水道光熱費				
(2) 修繕費				
(3) 賃借料				
IV 減価償却費				
V 徴収不能額				
VI 引当金繰入				
VII その他				
事業活動支出計				
事業活動外収入のうち「借入金利息補助金収入」				
事業活動外支出のうち「借入金利息」				

(2) 貸借対照表(資産・負債)についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、貸借対照表を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

1. 介護保険サービス事業
2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く)
3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く)
4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く)

科 目	十億	百万	千	円
I 流動資産				
II 固定資産				
1 基本財産				
2 その他の固定資産				
III 流動負債				
1 短期運営資金借入金				
IV 固定負債				
1 設備資金借入金				
2 長期運営資金借入金				
V 純資産				
1 次期繰越活動収支差額				

(3) 資金収支計算書についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、資金収支計算書を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

1. 介護保険サービス事業
2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く)
3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く)
4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
財務活動等による支出				
1 設備資金借入金元金償還金支出				
2 長期運営資金借入金元金償還金支出				

問13(1) 損益計算書についておうかがいします

(介護老人保健施設会計・経理準則に基づいた会計を行っている場合)

調査対象サービスにおける収入の状況についてお答えください。

・問1において「1(単独会計)」と回答した場合は、調査対象サービス分について記入してください。

・問1において「2(一体会計)」と回答した場合は、会計を一体的に行っている介護保険サービスについても記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
施設 運 営 事 業 収 益	I 介護保険施設介護料収益				
	II 居宅介護料収益				
	(1) 訪問介護(予防を含む)				
	(2) 訪問入浴介護(予防を含む)				
	(3) 訪問看護(予防を含む)				
	(4) 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
	(5) 通所介護(予防を含む)				
	(6) 通所リハビリテーション(予防を含む)				
	(7) 福祉用具貸与(予防を含む)				
	(8) 短期入所生活介護(予防を含む)				
	(9) 短期入所療養介護(予防を含む)				
	(10) 居宅療養管理指導(予防を含む)				
	(11) 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
	(12) 夜間対応型訪問介護				
	(13) 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
	(14) 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
	(15) 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
	(16) 地域密着型特定施設入居者生活介護				
	III 居宅介護支援介護料収益				
	(1) 居宅介護支援介護料収益				
	(2) 介護予防支援介護料収益				
	IV 利用者等利用料収益				
	(1) 介護保健施設利用料収益				
	(2) 居宅介護サービス利用料収益				
	ア 訪問介護(予防を含む)				
	イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
	ウ 訪問看護(予防を含む)				
	エ 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
	オ 通所介護(予防を含む)				
	カ 通所リハビリテーション(予防を含む)				
	キ 福祉用具貸与(予防を含む)				
	ク 短期入所生活介護(予防を含む)				
	ケ 短期入所療養介護(予防を含む)				
	コ 居宅療養管理指導(予防を含む)				
	サ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
	シ 夜間対応型訪問介護				
	ス 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
	セ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
	ソ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
	タ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
	(3) その他の利用料収益				
	V その他の事業収益				
	(1) 特定老人保健施設療養費				
	(2) 介護報酬査定減				
	(3) その他				
施設運営事業収益計					
施設 運 営 事 業	I 給与費				
	II 材料費				
	III 経費				
	(1) 光熱水費				
	(2) 修繕費				
	(3) 賃借料				
	(4) 保険料				
(5) 租税公課					
(6) 徴収不能損失					

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
費用				
IV 委託費				
V 研修費				
VI 減価償却費				
VII 本部費				
VIII 役員報酬				
IX その他				
施設運営事業費用計				
施設運営事業外費用のうち「支払利息」				
特別損失のうち「法人税等」				

(2). 貸借対照表(資産・負債)についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、貸借対照表を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	十億	百万	千	円
I 流動資産				
II 固定資産				
1 建物				
2 建物付属設備				
2 土地				
III 流動負債				
1 短期借入金				
IV 固定負債				
1 長期借入金				
V 純資産				
1 利益剰余金合計				

(3). 借入金の返済状況についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、借入金の返済状況を把握していますか。

1. 把握している
2. 把握していない

(イ) (ア)において「1. 把握している」と回答した場合、把握している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで把握
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で把握
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で把握

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 短期借入金の返済による支出				
2 長期借入金の返済による支出				

問14(1) 損益計算書についておうかがいします

(病院会計準則に基づいた会計を行っている場合)

調査対象サービスにおける収入の状況についてお答えください。

- ・問1において「1(単独会計)」と回答した場合は、調査対象サービス分について記入してください。
- ・問1において「2(一会会計)」と回答した場合は、会計を一体的に行っている介護保険サービスについても記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 医業収益				
II 介護収益				
(1) 施設サービス収益				
ア 介護老人保健施設				
イ 介護療養型医療施設				
(2) 居宅サービス収益				
ア 訪問介護(予防を含む)				
イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
ウ 訪問看護(予防を含む)				
エ 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
オ 通所介護(予防を含む)				
カ 通所リハビリテーション(予防を含む)				
キ 福祉用具貸与(予防を含む)				
ク 短期入所生活介護(予防を含む)				
ケ 短期入所療養介護(予防を含む)				
コ 居宅療養管理指導(予防を含む)				
サ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
シ 夜間対応型訪問介護				
ス 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
セ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
ソ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
タ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
(3) 居宅介護支援収益				
ア 居宅介護支援介護料収益				
イ 介護予防支援介護料収益				
(4) 利用者等利用料収益				
① 施設サービス収益				
ア 介護老人保健施設				
イ 介護療養型医療施設				
② 居宅サービス収益				
ア 訪問介護(予防を含む)				
イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
ウ 訪問看護(予防を含む)				
エ 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
オ 通所介護(予防を含む)				
カ 通所リハビリテーション(予防を含む)				
キ 福祉用具貸与(予防を含む)				
ク 短期入所生活介護(予防を含む)				
ケ 短期入所療養介護(予防を含む)				
コ 居宅療養管理指導(予防を含む)				
サ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
シ 夜間対応型訪問介護				
ス 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
セ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
ソ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
タ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
③ その他の利用料収益				
(5) その他の介護収益				
(1) 介護報酬査定減				
(2) その他				
医業・介護収益計				
1 材料費				
2 給与費				
3 委託費				
4 設備関係費				
(1) 減価償却費				
(2) 器械賃借料				
(3) 地代家賃				
(4) 修繕費				
(5) 固定資産税等				
(6) 器械設備保険料				

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
5 研究研修費				
6 経費				
(1) 水道光熱費				
(2) 保険料				
(3) 租税公課				
7 本部費配賦額				
8 その他				
医業・介護費用計				
医業・介護外費用のうち「支払利息」				
臨時費用のうち「法人税、住民税及び事業税負担額」				

(2). 貸借対照表(資産・負債)についておうかがいします

(ア) 貴施設・事業所は、貸借対照表を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 流動資産				
II 固定資産				
1 建物				
2 土地				
III 流動負債				
1 短期借入金				
IV 固定負債				
1 長期借入金				
V 純資産				
1 利益剰余金合計				

(3). キャッシュ・フロー計算書についておうかがいします

(ア) 貴施設・事業所は、キャッシュ・フロー計算書を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービス事業 2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く) 3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く) 4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く) |
|--|

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出				
2 長期借入金の返済による支出				

問15(1) 損益計算書についておうかがいします

(指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則に基づいた会計を行っている場合)

調査対象サービスにおける収入の状況についてお答えください。

- ・問1において「1(単独会計)」と回答した場合は、調査対象サービス分について記入してください。
- ・問1において「2(一体会計)」と回答した場合は、会計を一体的に行っている介護保険サービスについても記入してください。

※記入内容は平成21年度の決算期数値で記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 療養費等収益(医療)				
II 介護収益(介護)				
(1) 居宅サービス収益				
ア 訪問介護(予防を含む)				
イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
ウ 訪問看護(予防を含む)				
エ 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
オ 通所介護(予防を含む)				
カ 通所リハビリテーション(予防を含む)				
キ 福祉用具貸与(予防を含む)				
ク 短期入所生活介護(予防を含む)				
ケ 短期入所療養介護(予防を含む)				
コ 居宅療養管理指導(予防を含む)				
サ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
シ 夜間対応型訪問介護				
ス 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
セ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
ソ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
タ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
(2) 居宅介護支援収益				
ア 居宅介護支援介護料収益				
イ 介護予防支援介護料収益				
(3) 利用者等利用料収益				
① 居宅サービス収益				
ア 訪問介護(予防を含む)				
イ 訪問入浴介護(予防を含む)				
ウ 訪問看護(予防を含む)				
エ 訪問リハビリテーション(予防を含む)				
オ 通所介護(予防を含む)				
カ 通所リハビリテーション(予防を含む)				
キ 福祉用具貸与(予防を含む)				
ク 短期入所生活介護(予防を含む)				
ケ 短期入所療養介護(予防を含む)				
コ 居宅療養管理指導(予防を含む)				
サ 特定施設入居者生活介護(予防を含む)				
シ 夜間対応型訪問介護				
ス 認知症対応型通所介護(予防を含む)				
セ 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)				
ソ 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)				
タ 地域密着型特定施設入居者生活介護				
② その他の利用料収益				
(4) その他の介護収益				
(1) 介護報酬査定減				
(2) その他				
事業収益計				
1 給与費				
2 材料費				
3 経費				
(1) 光熱水費				
(2) 修繕費				
(3) 賃借料				
(4) 保険料				
(5) 租税公課				

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
4 委託費				
5 雑費				
6 減価償却費				
7 本部費				
8 役員報酬				
9 その他				
事業費用計				
医業・介護外費用のうち「支払利息」				
特別損失のうち「法人税等」				

(2) 貸借対照表(資産・負債)についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、貸借対照表を作成していますか。

1. 作成している
2. 作成していない

(イ) (ア)において「1. 作成している」と回答した場合、作成している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで作成
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で作成
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で作成

1. 介護保険サービス事業
2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く)
3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く)
4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
I 流動資産				
II 固定資産				
1 建物				
2 建物付属設備				
3 土地				
III 流動負債				
1 短期借入金				
IV 固定負債				
1 長期借入金				
V 純資産				
1 利益剰余金合計				

(3) 借入金の返済状況についておうかがいします

(ア)貴施設・事業所は、借入金の返済状況を把握していますか。

1. 把握している
2. 把握していない

(イ) (ア)において「1. 把握している」と回答した場合、把握している単位は次のうちどれでしょうか。また、平成21年度の決算期数値で金額を記入してください。困難な場合は、直近の決算期の数値を記入してください。

1. 調査対象サービスのみで把握
2. 調査対象サービス以外のサービス等、会計を一体的に行っている単位で把握
3. 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で把握

1. 介護保険サービス事業
2. 第1種・2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く)
3. 医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く)
4. 上記1～3以外の事業(介護保険サービス事業を除く)

科 目	金 額			
	十億	百万	千	円
1 短期借入金の返済による支出				
2 長期借入金の返済による支出				

平成22年度介護従事者処遇状況等調査 (案)

(介護老人福祉施設票)

平成22年7月調査

右のラベルの5つの項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区×××町2丁目1-1
経営主体	社会福祉法人
地域区分	特別区

ID	1234567890
パスワード	54321

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : _____ ()
- (2) F A X 番号 : _____ ()
- (3) Eメールアドレス : _____ @ _____
- (4) 回答担当者 : 氏名 _____ (役職 : _____)
- (5) 活動の状況 (平成22年7月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。

(平成22年7月31日までに投函をお願いします)

介護福祉施設サービスにおける給与等の状況についておうかがいします

問1. 給与等の引き上げ状況について

(1) 平成21年4月1日～平成21年9月30日の間の介護福祉施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げた
- 2 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げていない

(2) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護福祉施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 給与等を引き上げた
- 2 給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げる予定
- 3 給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げる予定なし → 問1(8)へお進みください
- 4 その他(具体的に:)

【問1(2)で「1」または「2」と答えた方におうかがいします】

(3) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護福祉施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の状況について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本間についてお答えください。(複数回答可)

- 1 給与表(賃金表等)を改定して賃金水準を引き上げた(予定)
- 2 定期昇給(毎年一定の時期に施設の昇給制度に従って行われる昇給)を実施(予定)
- 3 各種手当の引き上げまたは新設(予定)
- 4 賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)
- 5 その他(具体的に:)

(4) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護福祉施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の理由について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本間についてお答えください。(複数回答可)

- 1 平成21年度介護報酬改定を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 2 介護職員処遇改善交付金を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 3 平成21年度介護報酬改定や介護職員処遇改善交付金に関わらず給与等を引き上げた(予定)
- 4 その他(具体的に:)

(5) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の対象者について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本間についてお答えください。(複数回答可)

- 1 施設の職員全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 2 介護福祉施設サービスにおける介護従事者全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 3 介護福祉施設サービスにおける介護職員全員について、給与等の引き上げ(予定)
- 4 何らかの要件に該当した介護福祉施設サービスにおける介護従事者のみ、給与等を引き上げ(予定)
- 5 給与等を引き上げる予定だが、対象者については未定

【問1(5)で「4」と答えた方におうかがいします】

(6) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の要件について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本間についてお答えください。(複数回答可)

- 1 勤続年数を要件として引き上げ
- 2 経験年数を要件として引き上げ
- 3 資格の保有を要件として引き上げ
- 4 勤務形態(常勤・非常勤)を要件として引き上げ
- 5 雇用形態(正規・非正規)を要件として引き上げ
- 6 勤務時間を要件として引き上げ
- 7 管理職について引き上げ(ユニットリーダーを除く)
- 8 管理職以外の者について引き上げ
- 9 人事評価に基づいて引き上げ
- 10 その他(具体的に:)

【問1(3)で「3」と答えた方におうかがいします】

(7) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の各種手当の引き上げまたは新設を行ったものについて、該当する番号に○をつけてください。1年以内に各種手当を引き上げまたは新設する予定の場合も、本問についてお答えください。なお、引き上げまたは新設を行っていない場合は、9に○をつけてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 夜勤手当 | 6 資格手当 |
| 2 時間外手当(早朝・深夜・休日手当等) | 7 処遇改善手当 |
| 3 家族(扶養)手当 | 8 その他(具体的な名称:) |
| 4 通勤手当 | 9 引き上げまたは新設なし |
| 5 職務手当(役付手当等) | |

【問1(2)で「3」と答えた方におうかがいします】

(8) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間に給与等の引き上げ(手当の新設を含む)を行わなかった理由について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 人員配置を厚くして職員の業務負担軽減を図ることを優先したため
- 2 現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため
- 3 平成21年9月末までに給与等を引き上げているため
- 4 経営が安定しないため
- 5 増収分を借入金の返済にあてたため
- 6 介護報酬の収入が減少したため
- 7 支出が収入を上回ったため
- 8 その他(具体的に:)

介護福祉施設サービスにおける介護職員処遇改善交付金についておうかがいします

問2. 介護職員処遇改善交付金について

(1) 介護福祉施設サービスにおける介護職員処遇改善交付金の申請状況について、該当する番号に○をつけてください。

	平成21年度	平成22年度
1 申請している(申請予定、申請中を含む)	1	1
2 申請していない	2	2

【問2(1)で「1」と答えた方におうかがいします】

(2) 介護職員処遇改善交付金については、基本給、手当、一時金のいずれを引き上げることで対応しているか、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

	平成21年度	平成22年度
1 交付金は給与表(賃金表等)を改定して賃金水準を引き上げることで対応(予定)	1	1
2 交付金は定期昇給を実施することで対応(予定)	2	2
3 交付金は毎月支給される手当として対応(予定)	3	3
4 交付金は、一時金として対応(予定)	4	4
→ 一時金として対応している場合、一時金の支給時期を記載して下さい。	月	月

(3) 介護福祉施設サービスにおける介護報酬総額(平成22年6月分)及び交付金の支給対象となる介護職員数(常勤換算数)(平成22年6月)をお答え下さい。

	平成22年6月										
介護福祉施設サービスにおける介護報酬総額											円
介護職員数(常勤換算数)											人

【問2(1)で平成21年度もしくは平成22年度欄において「2」と答えた方におうかがいします】

(4) 介護職員処遇改善交付金の申請を行わない理由について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | | | | |
|-----------------|--------|--------|-----------------|--------|--------|
| 1 対象の制約のため困難 | 平成21年度 | 平成22年度 | 6 非常勤職員等の処遇上の問題 | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 2 事務作業が煩雑 | 1 | 1 | 7 賃金改善の必要性がない | 6 | 6 |
| 3 平成24年以降の取扱が不明 | 2 | 2 | 8 支給要件を達成できない | 7 | 7 |
| 4 追加費用負担の発生 | 3 | 3 | 9 その他(具体的に:) | 8 | 8 |
| 5 キャリアパス要件が不明 | 4 | 4 | 10 その他(具体的に:) | | |
| | 5 | 5 | | | |

介護福祉施設サービスにおける給与等の引き上げ以外の処遇改善状況についておうかがいします

問3. 介護福祉施設サービスの介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇に関して、平成21年10月～平成22年6月までに実施した対応状況についておうかがいします。下表(A)～(O)の項目ごとに、該当する1～5の欄を1つだけ○をつけてください。

1 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実した） （今後充実する予定を含む）	2 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実していない） （今後充実する予定を含む）	3 従来、実施していなかったが、今回新たに実施した。 （今後実施する予定を含む）	4 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更していない） （今後実施する予定を含む）	5 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更していない） （今後実施する予定を含む）	6 従来及び今回、実施していなかったが今後実施する予定	7 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
---	--	--	---	---	--------------------------------	---------------------------------

(注)

従来・・・平成21年9月30日以前

今回・・・平成21年10月1日～平成22年6月30日

今後・・・1年間を目途

■ 処遇全般							
(A) 職員（事務職員等を含む）の増員（派遣を含む）による業務負担の軽減	1	2	3	4	5	6	7
(B) 夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	1	2	3	4	5	6	7
(C) 能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	1	2	3	4	5	6	7
(D) 昇給または昇進・昇格要件の明確化	1	2	3	4	5	6	7
(E) 非正規職員から正規職員への転換機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(F) 賃金体系等の人事制度の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他処遇全般について(具体的に記載してください)							
■ 教育・研修							
(G) 資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	1	2	3	4	5	6	7
(H) 資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担（一部を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(I) 部下指導を管理職等の役割として明確化	1	2	3	4	5	6	7
(J) 新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	1	2	3	4	5	6	7
その他教育・研修について(具体的に記載してください)							
■ 職場環境							
(K) 定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	1	2	3	4	5	6	7
(L) 仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(M) 腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	1	2	3	4	5	6	7
(N) 出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	1	2	3	4	5	6	7
(O) 事故やトラブルへの対応体制の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他職場環境について(具体的に記載してください)							

併設しているサービスについておうかがいします

問4. 併設サービス等の状況について

(1) 平成22年6月30日時点において、同一又は隣接の敷地内で運営しているサービスについて

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------------|------------------------|---------------------|
| 01 介護老人福祉施設 | 08 通所介護 (※) | 15 小規模多機能型居宅介護 (※) |
| 02 介護老人保健施設 | 09 通所リハビリテーション (※) | 16 夜間対応型訪問介護 |
| 03 介護療養型医療施設 | 10 短期入所生活介護 (※) | 17 認知症対応型通所介護 (※) |
| 04 訪問介護 (※) | 11 短期入所療養介護 (※) | 18 認知症対応型共同生活介護 (※) |
| 05 訪問入浴介護 (※) | 12 特定施設入居者生活介護 (※) | 19 地域密着型特定施設 |
| 06 訪問看護 (※) | 13 居宅介護支援 | 20 地域密着型介護老人福祉施設 |
| 07 訪問リハビリテーション (※) | 14 介護予防支援 (地域包括支援センター) | (※)は、介護予防を含む |

(2) 介護福祉施設サービスおよび上記の質問で○をつけたサービスのうち、平成22年6月サービス分において、最も介護収入が多いサービスを番号でお答えください。

上記(1)の「01」～「20」の中で最も収入の多い番号

(3) 介護福祉施設サービスの介護収入は、上記(1)で○をつけたもののうち約何割程度か、お答えください。

平成22年6月の介護収入割合 約 割程度

介護福祉施設サービスにおける収支の状況についておうかがいします

問5. 介護福祉施設サービスにおける、収支状況は平成21年6月と比べてどの様に変化したか、該当する番号に○をつけてください。

- 平成21年6月と比較して事業活動収支差額が、10%程度増加した
- 平成21年6月と比較して事業活動収支差額が、5%程度増加した
- 平成21年6月と事業活動収支差額は、ほぼ変わらない
- 平成21年6月と比較して事業活動収支差額が、5%程度減少した
- 平成21年6月と比較して事業活動収支差額が、10%程度減少した
- その他(具体的に: _____)

介護福祉施設サービスにおける加算の算定状況及び利用者の状況についておうかがいします

問6. 介護福祉施設サービスにおいて、以下の加算を算定している場合、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

加算項目	平成21年6月	平成22年6月
1 日常生活継続支援加算	1	1
2 看護体制加算 (I)	2	2
3 看護体制加算 (II)	3	3
4 夜勤職員配置加算	4	4

加算項目	平成21年6月	平成22年6月
5 サービス提供体制強化加算 (I)	5	5
6 サービス提供体制強化加算 (II)	6	6
7 サービス提供体制強化加算 (III)	7	7

問7.

(1) 介護福祉施設サービスにおける、平成21年6月30日および平成22年6月30日時点の入所定員(短期入所生活介護(ショートステイ)分は含みません)をお答えください。

平成21年6月30日時点の入所定員 人

平成22年6月30日時点の入所定員 人

(2) 介護福祉施設サービスにおける、平成21年6月および平成22年6月の延べ在在所者数(国保連請求額の基になっている人数。短期入所生活介護(ショートステイ)の空床利用型の延べ利用者数を含む)をお答えください。

平成21年6月(1か月)の延べ在在所者数 人

平成22年6月(1か月)の延べ在在所者数 人

介護福祉施設サービスにおける介護職員数及び採用・離職の状況についておうかがいします

問8. 介護福祉施設サービスにおける職員数及び採用・離職の状況

(1) 介護福祉施設サービスにおける、平成22年6月30日時点における介護職員数(派遣職員を含む)をお答えください。

	実人数	
	常勤	非常勤
介護職員	人	人

(2) 介護福祉施設サービスにおける、1年間(平成21年7月1日～平成22年6月30日まで)の採用者数及び離職者数についてお答えください。

	採用者数(実人数)		離職者数(実人数)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員	人	人	人	人

介護福祉施設サービスの職員の給与等の状況についておうかがいします

※ 生活相談員(全員)、介護職員(5人に1人)、看護職員(2人に1人)、機能訓練指導員(全員)及び介護支援専門員(全員)の方についてご記入ください。

性別	年齢	職種	勤続年数	→平成21年度と平成22年度の状況を記載してください。	勤務形態		職位	実労働時間	実労働日数	資格の取得状況											
					1 常勤	2 非常勤				1 管理職(ユニットリーダーを除く)	2 非正規職員	1 介護福祉士	2 社会福祉士	3 精神保健福祉士	4 看護師	5 准看護師	6 管理栄養士・栄養士	7 P.T・O.T・S.T	8 介護支援専門員	9 ヘルパー1・2・3級	10 介護職員基礎研修課程修了者

記入例	男	女	32歳	1	2	3	4	5	5年	平成21年度	1	2	1	2	1	80時間	12日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	160時間	24日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(1)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(2)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(3)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(4)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(5)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(6)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(7)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(8)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(9)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(10)	男	女	歳	1	2	3	4	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
										平成22年度	1	2	1	2	1	時間	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

兼務の状況	決まって支給する給与			一時金 (賞与・その他の臨時支給分)								
	基本給(「月額(年俸)」、「日額」、「時給」のうち、 該当欄にその数値をお書きください。)			手当								
6月30日時点で兼務している職種がありまして、 該当する番号に○をつけてください。 (○はいくつでも)	賃金の支払が 月給の者 (1か月あたり) (年俸の方は、12で割った額を記入してください)	賃金の支払が 日給の者 (1日あたり)	賃金の支払が 時給の者 (1時間あたり)	<p>6月分として支給された手当を記入してください。</p> <p>該当する番号に○をつけてください。</p> <p>1 夜勤手当 2 夜間外手当(早朝・深夜・休日手当等) 3 家族(扶養)手当 4 通勤手当 5 職務手当(役付手当等) 6 資格手当 7 処遇改善手当 8 その他</p> <p>右(1~8)の手当の合計額</p>								日 4月1日から9月30 までに支給された・支 給する予定の一時金・賞 与・その他の臨時支給 分の合計額を記入して ください。
	6月時点の基本給を 月額で記入してくだ さい。	6月時点の基本給を 日額で記入してくだ さい。	6月時点の基本給を 時給で記入してくだ さい。									* 一時金(賞与・その他の 臨時支給分)がない場合は、 0(ゼロ)を記入してください。

記入例	基本給(月額)							基本給(日給)							基本給(時給)							手当								一時金 (賞与・その他の臨時支給分)									
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7		8								
1																																							0
2																																							480000
(1)																																							
(2)																																							
(3)																																							
(4)																																							
(5)																																							
(6)																																							
(7)																																							
(8)																																							
(9)																																							
(10)																																							

平成22年度介護従事者処遇状況等調査 (案)

(介護老人保健施設票)

平成22年7月調査

右のラベルの5つの項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区×××町2丁目1-1
経営主体	社会福祉法人
地域区分	特別区

ID	1234567890
パスワード	54321

お手順をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : _____ ()
- (2) F A X 番号 : _____ ()
- (3) Eメールアドレス : _____ @ _____
- (4) 回答担当者 : 氏名 _____ (役職 : _____)
- (5) 活動の状況 (平成22年7月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。

(平成22年7月31日までに投函をお願いします)

介護保健施設サービスにおける給与等の状況についておうかがいします

問1. 給与等の引き上げ状況について

(1) 平成21年4月1日～平成21年9月30日の間の介護保健施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げた
- 2 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げていない

(2) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護保健施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 給与等を引き上げた
 - 2 給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げる予定
 - 3 給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げる予定なし
 - 4 その他(具体的に：)
- (「3」を選択した場合は、問1(8)へお進みください)

【問1(2)で「1」または「2」と答えた方におうかがいします】

(3) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護保健施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の状況について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 給与表(賃金表等)を改定して賃金水準を引き上げた(予定)
- 2 定期昇給(毎年一定の時期に施設の昇給制度に従って行われる昇給)を実施(予定)
- 3 各種手当の引き上げまたは新設(予定)
- 4 賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)
- 5 その他(具体的に：)

(4) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護保健施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の理由について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 平成21年度介護報酬改定を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 2 介護職員処遇改善交付金を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 3 平成21年度介護報酬改定や介護職員処遇改善交付金に関わらず給与等を引き上げた(予定)
- 4 その他(具体的に：)

(5) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の対象者について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 施設の職員全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 2 介護保健施設サービスにおける介護従事者全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 3 介護保健施設サービスにおける介護職員全員について、給与等の引き上げ(予定)
- 4 何らかの要件に該当した介護保健施設サービスにおける介護従事者のみ、給与等を引き上げ(予定)
- 5 給与等を引き上げる予定だが、対象者については未定

【問1(5)で「4」と答えた方におうかがいします】

(6) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の要件について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 勤続年数を要件として引き上げ
- 2 経過年数を要件として引き上げ
- 3 資格の保有を要件として引き上げ
- 4 勤務形態(常勤・非常勤)を要件として引き上げ
- 5 雇用形態(正規・非正規)を要件として引き上げ
- 6 勤務時間を要件として引き上げ
- 7 管理職について引き上げ(ユニットリーダーを除く)
- 8 管理職以外の者について引き上げ
- 9 人事評価に基づいて引き上げ
- 10 その他(具体的に：)

【問1(3)で「3」と答えた方におうかがいします】

(7) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の各種手当の引き上げまたは新設を行ったものについて、該当する番号に○をつけてください。1年以内に各種手当を引き上げまたは新設する予定の場合も、本問についてお答えください。なお、引き上げまたは新設を行っていない場合は、9に○をつけてください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 夜勤手当 | 6 資格手当 |
| 2 時間外手当 (早朝・深夜・休日手当等) | 7 処遇改善手当 |
| 3 家族 (扶養) 手当 | 8 その他 (具体的な名称: _____) |
| 4 通勤手当 | 9 引き上げまたは新設なし |
| 5 職務手当 (役付手当等) | |

【問1(2)で「3」と答えた方におうかがいします】

(8) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)を行わなかった理由について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 人員配置を厚くして職員の業務負担軽減を図ることを優先したため
- 2 現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため
- 3 平成21年9月末までに給与等を引き上げているため
- 4 経営が安定しないため
- 5 増収分を借入金の返済にあてたため
- 6 介護報酬の収入が減少したため
- 7 支出が収入を上回ったため
- 8 その他 (具体的に: _____)

介護保健施設サービスにおける介護職員処遇改善交付金についておうかがいします

【問2(1)で「1」と答えた方におうかがいします】

(2) 介護職員処遇改善交付金については、基本給、手当、一時金のいずれを引き上げることで対応しているか、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

	平成21年度	平成22年度
1 交付金は給与表 (賃金表等) を改定して賃金水準を引き上げることで対応 (予定)	1	1
2 交付金は定期昇給を実施することで対応 (予定)	2	2
3 交付金は毎月支給される手当として対応 (予定)	3	3
4 交付金は、一時金として対応 (予定)	4	4
→ 一時金として対応している場合、一時金の支給時期を記載して下さい。	月	月

(3) 介護保健施設サービスにおける介護報酬総額(平成22年6月分)及び交付金の支給対象となる介護職員数(常勤換算数)(平成22年6月)をお答え下さい。

	平成22年6月											
介護保健施設サービスにおける介護報酬総額												円
介護職員数 (常勤換算数)												人

【問2(1)で平成21年度もしくは平成22年度欄において「2」と答えた方におうかがいします】

(4) 介護職員処遇改善交付金の申請を行わない理由について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | | | | |
|-----------------|--------|--------|----------------------|--------|--------|
| 1 対象の制約のため困難 | 平成21年度 | 平成22年度 | 6 非常勤職員等の処遇上の問題 | 平成21年度 | 平成22年度 |
| 2 事務作業が煩雑 | 1 | 1 | 7 賃金改善の必要性がない | 6 | 6 |
| 3 平成24年以降の取扱が不明 | 2 | 2 | 8 支給要件を達成できない | 7 | 7 |
| 4 追加費用負担の発生 | 3 | 3 | 9 その他 (具体的に: _____) | 8 | 8 |
| 5 キャリアパス要件が不明 | 4 | 4 | 10 その他 (具体的に: _____) | | |
| | 5 | 5 | | | |

介護保健施設サービスにおける給与等の引き上げ以外の処遇改善状況についておうかがいします

問3. 介護保健施設サービスの介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇に関して、平成21年10月～平成22年6月までに実施した対応状況についておうかがいします。下表(A)～(O)の項目ごとに、該当する1～5の欄を1つだけ○をつけてください。

1 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実した） （今後充実する予定を含む）	2 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実していない） （今後充実する予定を含む）	3 従来、実施してはなかったが、今回新たに実施した。 （今後実施する予定を含む）	4 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更） （今後実施する予定を含む）	5 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更していない） （今後実施する予定を含む）	6 従来及び今回、実施してはなかったが、今後実施する予定	7 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
---	--	--	--	---	---------------------------------	---------------------------------

(注)

従来・・・平成21年9月30日以前

今回・・・平成21年10月1日～平成22年6月30日

今後・・・1年間を目途

■ 処遇全般							
(A) 職員（事務職員等を含む）の増員（派遣を含む）による業務負担の軽減	1	2	3	4	5	6	7
(B) 夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	1	2	3	4	5	6	7
(C) 能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	1	2	3	4	5	6	7
(D) 昇給または昇進・昇格要件の明確化	1	2	3	4	5	6	7
(E) 非正規職員から正規職員への転換機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(F) 賃金体系等の人事制度の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他処遇全般について(具体的に記載してください)							
■ 教育・研修							
(G) 資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	1	2	3	4	5	6	7
(H) 資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担（一部を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(I) 部下指導を管理職等の役割として明確化	1	2	3	4	5	6	7
(J) 新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	1	2	3	4	5	6	7
その他教育・研修について(具体的に記載してください)							
■ 職場環境							
(K) 定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	1	2	3	4	5	6	7
(L) 仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(M) 腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	1	2	3	4	5	6	7
(N) 出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	1	2	3	4	5	6	7
(O) 事故やトラブルへの対応体制の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他職場環境について(具体的に記載してください)							

併設しているサービスについておかがいします

問4. 併設サービス等の状況について

(1) 平成22年6月30日時点において、同一又は隣接の敷地内で運営しているサービスについて

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | |
|-------------------|-----------------------|--------------------|
| 01 介護老人福祉施設 | 08 通所介護(※) | 15 小規模多機能型居宅介護(※) |
| 02 介護老人保健施設 | 09 通所リハビリテーション(※) | 16 夜間対応型訪問介護 |
| 03 介護療養型医療施設 | 10 短期入所生活介護(※) | 17 認知症対応型通所介護(※) |
| 04 訪問介護(※) | 11 短期入所療養介護(※) | 18 認知症対応型共同生活介護(※) |
| 05 訪問入浴介護(※) | 12 特定施設入居者生活介護(※) | 19 地域密着型特定施設 |
| 06 訪問看護(※) | 13 居宅介護支援 | 20 地域密着型介護老人福祉施設 |
| 07 訪問リハビリテーション(※) | 14 介護予防支援(地域包括支援センター) | |
- (※)は、介護予防を含む

(2) 介護保健施設サービスおよび上記の質問で○をつけたサービスのうち、平成22年6月サービス分において、最も介護収入が多いサービスを番号でお答えください。

上記(1)の「01」～「20」の中で最も収入の多い番号

(3) 介護保健施設サービスの介護収入は、上記(1)で○をつけたもののうち約何割程度か、お答えください。

平成22年6月の介護収入割合 約 割程度

介護保健施設サービスにおける収支の状況についておかがいします

問5. 介護保健施設サービスにおける、収支状況が平成21年6月と比べてどの様に変化したか、該当する番号に○をつけてください。

- 平成21年6月と比較して施設運営事業利益が、10%程度増加した
- 平成21年6月と比較して施設運営事業利益が、5%程度増加した
- 平成21年6月と施設運営事業利益は、ほぼ変わらない
- 平成21年6月と比較して施設運営事業利益が、5%程度減少した
- 平成21年6月と比較して施設運営事業利益が、10%程度減少した
- その他(具体的に: _____)

介護保健施設サービスにおける加算の算定状況及び利用者の状況についておかがいします

問6. 介護保健施設サービスにおいて、以下の加算を算定している場合、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

加算項目	平成21年6月	平成22年6月		平成21年6月	平成22年6月
1 夜勤職員配置加算	1	1	3	サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	3
2 サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	2	2	4	サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	4

問7.

(1) 介護保健施設サービスにおける、平成21年6月30日および平成22年6月30日時点の入所定員(短期入所療養介護(ショートステイ)分は含みません)をお答えください。

平成21年6月30日時点の入所定員 人
 平成22年6月30日時点の入所定員 人

(2) 介護保健施設サービスにおける、平成21年6月および平成22年6月の延べ在所者数(国保連請求額の基になっている人数。短期入所療養介護(ショートステイ)の空床利用型の延べ利用者数を含む)をお答えください。

平成21年6月(1か月)の延べ在所者数 人
 平成22年6月(1か月)の延べ在所者数 人

介護保健施設サービスにおける介護職員数及び採用・離職の状況についておかがいします

問8. 介護保健施設サービスにおける職員数及び採用・離職の状況

(1) 介護保健施設サービスにおける、平成22年6月30日時点における介護職員数(派遣職員を含む)をお答えください。

	実人数	
	常勤	非常勤
介護職員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

(2) 介護保健施設サービスにおける、1年間(平成21年7月1日～平成22年6月30日まで)の採用者数及び離職者数についてお答えください

	採用者数(実人数)		離職者数(実人数)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

介護保健施設サービスの職員の給与等の状況についておうかがいします

※ 看護職員(4人に1人)、介護職員(5人に1人)、支援相談員(全員)、PT,OT,ST(2人に1人)及び介護支援専門員(全員)の方についてご記入ください。

性別	年齢	職種	勤続年数	→平成21年度と平成22年度の状況を記載してください。	勤務形態		職位	実労働時間	実労働日数	資格の取得状況											
					1 常勤	2 非常勤				1 管理職(ユニットリーダーを除く)	1 介護福祉士	2 社会福祉士	3 精神保健福祉士	4 看護師	5 准看護師	6 管理栄養士・栄養士	7 PT・OT・ST	8 介護支援専門員	9 ヘルパー1・2・3級	10 介護職員基礎研修課程修了者	11 認知症介護指導者養成研修等

記入例	男	女	32	歳	1	2	3	4	5	5	年	平成21年度	1	2	1	2	1	80	時間	12	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1	160	時間	24	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(1)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(2)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(3)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(4)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(5)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(6)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(7)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(8)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(9)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(10)	男	女		歳	1	2	3	4	5		年	平成21年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
												平成22年度	1	2	1	2	1		時間		日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

兼務の状況 <small>(○はいくつでも)</small>	決めて支給する給与							一時金 (賞与・その他の臨時支給分)					
	基本給(「月額(年俸)」、「日額」、「時給」のうち、 該当欄にその数値をお書きください。)			手当				日 4月1日から9月30 まで 支給 された 一時金 (賞 与・ 其 の 他 の 臨 時 支 給 分 の 合 計 額 を 記 入 し て 下 さい。					
	賃金の支払が 月給の者 (1か月あたり) <small>(年俸の方は、12で割った額を記入してください)</small>	賃金の支払が 日給の者 (1日あたり)	賃金の支払が 時給の者 (1時間あたり)	6月分として 支給 された 手当を 記入 し て 下 さい。	該当する番号に ○をつけてください				8 その他				
1 看護職員	2 介護職員	3 支援相談員	4 P.T.・O.T.・S.T	5 管理栄養士・栄養士	6 介護支援専門員	7 その他							
	6月時点の基本給を 月額で記入してください	6月時点の基本給を 日額で記入してください	6月時点の基本給を 時給で記入してください	6月分として支給された 手当を記入してください	1 夜・休日手当(早朝・深夜・休日手当等)	2 夜勤手当	3 家族(扶養)手当	4 通勤手当	5 職務手当(役付手当等)	6 資格手当	7 処遇改善手当	8 その他	* 一時金(賞与・その他の臨時支給分)がない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

記入例	1	2	3	4	5	6	7	円					1	0	0	0	円	1	2	3	4	5	6	7	8					0	円							
	1	2	3	4	5	6	7	1	9	0	0	0	0	円					4	0	0	0	0	円	1	2	3	4	5	6	7	8	4	8	0	0	0	0
(1)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(2)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(3)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(4)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(5)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(6)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(7)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(8)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(9)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
(10)	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								
	1	2	3	4	5	6	7	円					円	1	2	3	4	5	6	7	8									円								

平成22年度介護従事者処遇状況等調査 (案)

(介護療養型医療施設票)

平成22年7月調査

右のラベルの5つの項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	〇〇〇〇
所在地	東京都千代田区×××町2丁目1-1
経営主体	社会福祉法人
地域区分	特別区

ID	1234567890
パスワード	54321

お手数をおかけしますが、下の(1)～(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電話番号 : _____ ()
- (2) FAX番号 : _____ ()
- (3) Eメールアドレス : _____ @ _____
- (4) 回答担当者 : ご氏名 (役職 : _____)
- (5) 活動の状況 (平成22年7月1日時点)

(下の1～3のいずれか1つに○)

1. 活動中	2. 休止	3. 廃止
--------	-------	-------

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。

(平成22年7月31日までに投函をお願いします)

介護療養施設サービスにおける給与等の状況についておうかがいします

問1. 給与等の引き上げ状況について

(1) 平成21年4月1日～平成21年9月30日の間の介護療養施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げた
- 2 平成21年4月から平成21年9月30日までに、給与等を引き上げていない

(2) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護療養施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)状況について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 給与等を引き上げた
 - 2 給与等の引き上げを行わなかったが、1年以内に引き上げる予定
 - 3 給与等の引き上げを行っておらず、今後も引き上げる予定なし
 - 4 その他(具体的に:)
- (「3」を選択した場合は、問1(8)へお進みください)

【問1(2)で「1」または「2」と答えた方におうかがいします】

(3) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護療養施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の状況について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 給与表(賃金表等)を改定して賃金水準を引き上げた(予定)
- 2 定期昇給(毎年一定の時期に施設の昇給制度に従って行われる昇給)を実施(予定)
- 3 各種手当の引き上げまたは新設(予定)
- 4 賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)
- 5 その他(具体的に:)

(4) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の介護療養施設サービスにおける介護従事者の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の理由について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 平成21年度介護報酬改定を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 2 介護職員処遇改善交付金を踏まえて給与等を引き上げた(予定)
- 3 平成21年度介護報酬改定や介護職員処遇改善交付金に関わらず給与等を引き上げた(予定)
- 4 その他(具体的に:)

(5) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の対象者について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 施設の職員全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 2 介護療養施設サービスにおける介護従事者全員について、給与等を引き上げ(予定)
- 3 介護療養施設サービスにおける介護職員全員について、給与等の引き上げ(予定)
- 4 何らかの要件に該当した介護療養施設サービスにおける介護従事者のみ、給与等を引き上げ(予定)
- 5 給与等を引き上げる予定だが、対象者については未定

【問1(5)で「4」と答えた方におうかがいします】

(6) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間の給与等の引き上げ(手当の新設を含む)の要件について、該当する番号に○をつけてください。なお、1年以内に給与等を引き上げる(手当の新設を含む)予定の場合も、本問についてお答えください。(複数回答可)

- 1 勤続年数を要件として引き上げ
- 2 経験年数を要件として引き上げ
- 3 資格の保有を要件として引き上げ
- 4 勤務形態(常勤・非常勤)を要件として引き上げ
- 5 雇用形態(正規・非正規)を要件として引き上げ
- 6 勤務時間を要件として引き上げ
- 7 管理職について引き上げ(ユニットリーダーを除く)
- 8 管理職以外の者について引き上げ
- 9 人事評価に基づいて引き上げ
- 10 その他(具体的に:)

【問1(3)で「3」と答えた方におうかがいします】

(7) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間に各種手当の引き上げまたは新設を行ったものについて、該当する番号に○をつけてください。1年以内に各種手当を引き上げまたは新設する予定の場合も、本問についてお答えください。なお、引き上げまたは新設を行っていない場合は、9に○をつけてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 夜勤手当 | 6 資格手当 |
| 2 時間外手当(早朝・深夜・休日手当等) | 7 処遇改善手当 |
| 3 家族(扶養)手当 | 8 その他(具体的な名称: _____) |
| 4 通勤手当 | 9 引き上げまたは新設なし |
| 5 職務手当(役付手当等) | |

【問1(2)で「3」と答えた方におうかがいします】

(8) 平成21年10月1日～平成22年6月30日の間に給与等の引き上げ(手当の新設を含む)を行わなかった理由について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 人員配置を厚くして職員の業務負担軽減を図ることを優先したため
- 現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため
- 平成21年9月末までに給与等を引き上げているため
- 経営が安定しないため
- 増収分を借入金の返済にあてたため
- 介護報酬の収入が減少したため
- 支出が収入を上回ったため
- その他(具体的に: _____)

介護療養施設サービスにおける介護職員処遇改善交付金についておうかがいします

問2. 介護職員処遇改善交付金について

(1) 介護療養施設サービスにおける介護職員処遇改善交付金の申請状況について、該当する番号に○をつけてください。

	平成21年度	平成22年度
1 申請している(申請予定、申請中を含む)	1	1
2 申請していない	2	2

【問2(1)で「1」と答えた方におうかがいします】

(2) 介護職員処遇改善交付金については、基本給、手当、一時金のいずれを引き上げることで対応しているか、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

	平成21年度	平成22年度
1 交付金は給与表(賃金表等)を改定して賃金水準を引き上げることで対応(予定)	1	1
2 交付金は定期昇給を実施することで対応(予定)	2	2
3 交付金は毎月支給される手当として対応(予定)	3	3
4 交付金は、一時金として対応(予定)	4	4
→ 一時金として対応している場合、一時金の支給時期を記載して下さい。	月	月

(3) 介護療養施設サービスにおける介護報酬総額(平成22年6月分)及び交付金の支給対象となる介護職員数(常勤換算数)(平成22年6月)をお答え下さい。

	平成22年6月
介護療養施設サービスにおける介護報酬総額	_____円
介護職員数(常勤換算数)	_____人

【問2(1)で平成21年度もしくは平成22年度欄において「2」と答えた方におうかがいします】

(4) 介護職員処遇改善交付金の申請を行わない理由について該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | | | | |
|-----------------|----------|----------|---------------------|----------|----------|
| 1 対象の制約のため困難 | 平成21年度 1 | 平成22年度 1 | 6 非常勤職員等の処遇上の問題 | 平成21年度 6 | 平成22年度 6 |
| 2 事務作業が煩雑 | 平成21年度 2 | 平成22年度 2 | 7 賃金改善の必要性がない | 平成21年度 7 | 平成22年度 7 |
| 3 平成24年以降の取扱が不明 | 平成21年度 3 | 平成22年度 3 | 8 支給要件を達成できない | 平成21年度 8 | 平成22年度 8 |
| 4 追加費用負担の発生 | 平成21年度 4 | 平成22年度 4 | 9 その他(具体的に: _____) | (平成21年度) | |
| 5 キャリアパス要件が不明 | 平成21年度 5 | 平成22年度 5 | 10 その他(具体的に: _____) | (平成22年度) | |

介護療養施設サービスにおける給与等の引き上げ以外の処遇改善状況についておうかがいします

問3. 介護療養施設サービスの介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇に関して、平成21年10月～平成22年6月までに実施した対応状況についておうかがいします。下表(A)～(O)の項目ごとに、該当する1～5の欄を1つだけ○をつけてください。

1 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実した） （今後実施する予定を含む）	2 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回更に充実した） （今後実施する予定を含む）	3 従来、実施してはなかったが、今回新たに実施した。 （今後実施する予定を含む）	4 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更していない） （今後実施する予定を含む）	5 従来より実施（平成21年4月から9月末までの間に今回内容を変更していない） （今後実施する予定を含む）	6 従来及び今回、実施してはなかったが、今後実施する予定	7 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
---	---	--	---	---	---------------------------------	---------------------------------

(注)

従来・・・平成21年9月30日以前

今回・・・平成21年10月1日～平成22年6月30日

今後・・・1年間を目途

■ 処遇全般							
(A) 職員（事務職員等を含む）の増員（派遣を含む）による業務負担の軽減	1	2	3	4	5	6	7
(B) 夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	1	2	3	4	5	6	7
(C) 能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	1	2	3	4	5	6	7
(D) 昇給または昇進・昇格要件の明確化	1	2	3	4	5	6	7
(E) 非正規職員から正規職員への転換機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(F) 賃金体系等の人事制度の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他処遇全般について(具体的に記載してください)							
■ 教育・研修							
(G) 資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	1	2	3	4	5	6	7
(H) 資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担（一部を含む）	1	2	3	4	5	6	7
(I) 部下指導を管理職等の役割として明確化	1	2	3	4	5	6	7
(J) 新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	1	2	3	4	5	6	7
その他教育・研修について(具体的に記載してください)							
■ 職場環境							
(K) 定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	1	2	3	4	5	6	7
(L) 仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	1	2	3	4	5	6	7
(M) 腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	1	2	3	4	5	6	7
(N) 出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	1	2	3	4	5	6	7
(O) 事故やトラブルへの対応体制の整備	1	2	3	4	5	6	7
その他職場環境について(具体的に記載してください)							

併設しているサービスについておうかがいします

問4. 併設サービス等の状況について

(1) 平成22年6月30日時点において、同一又は隣接の敷地内で運営しているサービスについて

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------------|------------------------|---------------------|
| 01 介護老人福祉施設 | 08 通所介護 (※) | 15 小規模多機能型居宅介護 (※) |
| 02 介護老人保健施設 | 09 通所リハビリテーション (※) | 16 夜間対応型訪問介護 |
| 03 介護療養型医療施設 | 10 短期入所生活介護 (※) | 17 認知症対応型通所介護 (※) |
| 04 訪問介護 (※) | 11 短期入所療養介護 (※) | 18 認知症対応型共同生活介護 (※) |
| 05 訪問入浴介護 (※) | 12 特定施設入居者生活介護 (※) | 19 地域密着型特定施設 |
| 06 訪問看護 (※) | 13 居宅介護支援 | 20 地域密着型介護老人福祉施設 |
| 07 訪問リハビリテーション (※) | 14 介護予防支援 (地域包括支援センター) | (※) は、介護予防を含む |

(2) 介護療養施設サービスおよび上記の質問で○をつけたサービスのうち、平成22年6月サービス分において、最も介護収入が多いサービスを番号でお答えください。

上記(1)の「01」～「20」の中で最も収入の多い番号

(3) 介護療養施設サービスの介護収入は、上記(1)で○をつけたもののうち約何割程度か、お答えください。

平成22年6月の介護収入割合 約 割程度

介護療養施設サービスにおける収支の状況についておうかがいします

問5. 介護療養施設サービスにおける、収支状況が平成21年6月と比べてどの様に変化したか、該当する番号に○をつけてください。

- 1 平成21年6月と比較して医業・介護利益が、10%程度増加した
- 2 平成21年6月と比較して医業・介護利益が、5%程度増加した
- 3 平成21年6月と医業・介護利益は、ほぼ変わらない
- 4 平成21年6月と比較して医業・介護利益が、5%程度減少した
- 5 平成21年6月と比較して医業・介護利益が、10%程度減少した
- 6 その他 (具体的)

介護療養施設サービスにおける加算の算定状況及び利用者の状況についておうかがいします

問6. 介護療養施設サービスにおいて、以下の加算を算定している場合、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

加算項目	平成21年6月	平成22年6月	加算項目	平成21年6月	平成22年6月
1 夜間勤務等看護 (平成20年6月)	1	1	3 サービス提供体制強化加算 (II)	3	3
2 サービス提供体制強化加算 (I)	2	2	4 サービス提供体制強化加算 (III)	4	4

問7.

(1) 介護療養施設サービスにおける、平成21年6月30日および平成22年6月30日時点の入所定員(短期入所療養介護(ショートステイ)分は含みません)をお答えください。

平成21年6月30日時点の病床数

床

平成22年6月30日時点の病床数

床

(2) 介護療養施設サービスにおける、平成21年6月および平成22年6月の延べ在院者数(国保連請求額の基になっている人数。短期入所療養介護(ショートステイ)の空床利用型の延べ利用者数を含む)をお答えください。

平成21年6月(1か月)の延べ在院者数

人

平成22年6月(1か月)の延べ在院者数

人

介護療養施設サービスにおける介護職員数及び採用・離職の状況についておうかがいします

問8. 介護療養施設サービスにおける職員数及び採用・離職の状況

(1) 介護療養施設サービスにおける、平成22年6月30日時点における介護職員数(派遣職員を含む)をお答えください。

	実人数	
	常勤	非常勤
介護職員	人	人

(2) 介護療養施設サービスにおける、1年間(平成21年7月1日～平成22年6月30日まで)の採用者数及び離職者数についてお答えください。

	採用者数(実人数)		離職者数(実人数)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
介護職員	人	人	人	人

介護療養施設サービスの職員の給与等の状況についておうかがいします

※ 看護職員(4人に1人)、介護職員(2人に1人)、PT,OT(2人に1人)及び介護支援専門員(全員)の方についてご記入ください。

性別	年齢	職種	勤続年数	→平成21年度と平成22年度の状況を記載してください。	勤務形態		職位	実労働時間	実労働日数	資格の取得状況														
					1 常勤	2 非常勤				1 管理職(ユニットリーダーを除く)	2 非正規職員	1 介護福祉士	2 社会福祉士	3 精神保健福祉士	4 看護師	5 准看護師	6 管理栄養士・栄養士	7 PT・OT・ST	8 介護支援専門員	9 ヘルパー1・2・3級	10 介護職員基礎研修課程修了者	11 認知症ケア研修修了者	12 その他	
いずれかに○をつけてください。	平成22年6月30日における年齢を記入してください。	平成22年6月30日における職種について、該当するものいずれかに○をつけてください。 *兼務している場合は主に従事しているものに	平成22年6月30日における勤続年数を記入してください。なお、当該事業所に同一法人の経営する事業所等に勤務していた場合は、そこでの勤続年数も含めてください。		6月中における勤務形態について、該当する勤務形態に○をつけてください。		6月30日時点で管理職である場合、○をつけてください。	6月中における実労働時間を記入してください。	6月中の実労働日数を記入してください。															
記入例	男 32歳	1 2 3 4	5年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	80時間	12日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(1)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(2)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(3)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(4)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(5)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(6)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(7)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(8)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(9)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															
(10)	男 女 歳	1 2 3 4	年	平成21年度 1 2 1 2 1 平成22年度 1 2 1 2 1	時間	日	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12															

兼務の状況	決まって支給する給与								一時金 (賞与・その他の臨時支給分)
6月30日時点で兼務している職種がありましたら、該当する番号に○をつけてください。(○はいくつでも)	基本給(「月額(年俸)」、「日額」、「時給」のうち、該当欄にその数値をお書きください。)								4月1日から9月30日までに支給された給与・その他の臨時支給(賞与)の合計額を記入してください。
	賃金の支払が 月給の者 (1か月あたり) (年俸の方は、12で割った額を記入してください。)	賃金の支払が 日給の者 (1日あたり)	賃金の支払が 時給の者 (1時間あたり)	6月分として記入してください。	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">該当する番号に○をつけてください</div>	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。	
1 看護職員 2 介護職員 3 P.T.・O.T.・S.T 4 管理栄養士・栄養士 5 介護支援専門員 6 その他	6月時点の基本給を 記入してください。	6月時点の基本給を 記入してください。	6月時点の基本給を 記入してください。	該当する番号に○をつけてください	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。	6月分として記入してください。

- 右(1~8)の
手当の合計額
- | | | | | | | | |
|------------|--------|------------|--------|---------------|--------|----------|-------|
| 1 深夜・休日手当等 | 2 夜勤手当 | 3 家族(扶養)手当 | 4 通勤手当 | 5 職務手当(役付手当等) | 6 資格手当 | 7 処遇改善手当 | 8 その他 |
|------------|--------|------------|--------|---------------|--------|----------|-------|

記入例	基本給						円	円	円	手当								円	円																							
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8												
							1 0 0 0								1 0 0 0 0																0											
(1)							1 9 0 0 0 0								4 0 0 0 0																											